

# 建築作業所アンケート 集計結果

2021 年 3 月

日本建設産業職員労働組合協議会

## はじめに

2020年9月に実施した「建築作業所アンケート」の結果がまとまりましたので報告いたします。

この調査は、作業所における組合員の労働環境の把握と各種施策の実施状況について、「現場の生の声」を収集するために、作業所単位で行っています。今回調査では、経年で調べている4週8休や4週8閉所の実施状況、作業所における女性活躍推進状況などの調査に加え、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言時の作業所の対応、建設キャリアアップシステムの導入状況についても聞きました。

日建協では、作業所の労働環境の改善にむけて、国土交通省本省や各地方整備局、民間発注者団体、日建連などの業界団体への提言活動の際に、この調査結果を活用します。

最後に、業務多忙な中、本調査にご協力いただいた作業所みなさま、誠に有難うございました。

調査対象：日建協加盟組合における建築工事作業所

回答作業所数：694 作業所

調査期間：2020年9月

<本アンケートについての問い合わせ先>

日本建設産業職員労働組合協議会（日建協）

政策企画局 産業政策グループ

関谷 高島 渡邊 井上

info@nikkenkyo.jp

# 目 次

|                                                |    |
|------------------------------------------------|----|
| 調査期間について                                       | 4  |
| 4 週 8 閉所(休)指数について                              |    |
| I. 作業所の「4 週 8 休」と「4 週 8 閉所」の現状                 | 6  |
| 1. 2020 年 9 月の建築作業所職員の平均休日取得状況、作業所の閉所状況        |    |
| 2019 年調査に比べ平均休日取得日数は増加している                     |    |
| 土木に比べ休日取得が進んでいない                               |    |
| 2019 年調査に比べ 8 閉所以上が増加したが、4 閉所以下も増加した           |    |
| 休日取得と同様、閉所も土木より進んでいない                          |    |
| 2. 発注者別                                        |    |
| 官庁は微増に留まり、民間が増加したため官庁と民間の差が縮まった                |    |
| 3. 用途別                                         |    |
| 2019 年調査よりも休日指数、閉所指数ともに増加                      |    |
| 4. 配員数別                                        |    |
| 2019 年調査よりも休日指数、閉所指数ともに増加したが、配員数が多い作業所ほど閉所率が低下 |    |
| 5. 連休の閉所状況                                     |    |
| 土曜よりも祝日の閉所率が高い                                 |    |
| II. 2024 年までに週休 2 日(原則土曜閉所)が実現すると思いますか         | 16 |
| 1. 全体                                          |    |
| 2019 年調査よりも「実現する」の割合が減少                        |    |
| 2. 発注者別                                        |    |
| 国交省やその他中央官庁において「実現しない」の割合が多い                   |    |
| 3. 用途別                                         |    |
| 住宅関連、環境・エネルギー施設、スポーツ施設・体育館において「実現しない」の割合が多い    |    |
| 4. 閉所状況別                                       |    |
| 閉所数が多い作業所ほど「実現する」の割合が増える傾向                     |    |
| III. 4 週 8 休、4 週 8 閉所を実現するための必要人員              | 20 |
| 4 週 8 休は「今の配員で実現できる」の割合が増加                     |    |
| 4 週 8 閉所は「職員の増員では実現できない」の割合が約 6 割              |    |

|                                            |    |
|--------------------------------------------|----|
| <b>IV. 週休 2 日(原則土曜閉所)を実現するためには何が必要か</b>    | 22 |
| 「適正な工期での受発注」がトップ                           |    |
| <b>V. 平準化について</b>                          | 24 |
| 着工時期の平準化は進んでいるが、竣工は 3 月に集中する結果に            |    |
| <b>VI. 着工の遅れについて</b>                       | 26 |
| 着工遅延日数、遅延率ともに若干の悪化                         |    |
| <b>VII. 建築作業所での女性活躍推進の現状</b>               | 29 |
| 女性技術者の割合は増加                                |    |
| <b>VIII. 外国人技能労働者について</b>                  | 30 |
| 外国人技能労働者の就労割合が増加傾向                         |    |
| <b>IX. 新型コロナウイルス感染症について(2020 年緊急事態宣言時)</b> | 32 |
| 1. 閉所(休止)の必要性和閉所(休止)状況                     |    |
| 半数の作業所で閉所の必要性を感じていた                        |    |
| 閉所(休止)しなかった作業所は約 6 割                       |    |
| 2. 閉所(休止)した作業所の状況                          |    |
| 受注者から要請した作業所が約 7 割                         |    |
| 3. 閉所(休止)しなかった理由                           |    |
| 閉所(休止)しなかった作業所の約半数が「会社から閉所(休止)指示がなかった」と回答  |    |
| <b>X. 建設キャリアアップシステムについて</b>                | 40 |
| 土木・建築ともに作業所への導入は進んでいる                      |    |
| 技能労働者の利用状況はいまだ低い                           |    |
| <b>XI. 自由記述の抜粋</b>                         | 44 |
| 1. 2024 年までに週休 2 日(原則土曜閉所)は実現するか           |    |
| 2. 発注者に求める改善点                              |    |
| 3. 適正な工期設定にむけて                             |    |
| 4. 技能労働者の人員不足について                          |    |
| 5. 外国人技能労働者について                            |    |
| 6. 新型コロナウイルス感染症について                        |    |
| 7. 建設キャリアアップシステムについて                       |    |
| 8. その他自由意見                                 |    |

## **Ⅻ. 基礎データ**

54

加入組合別回答数  
回答者の従事している職務  
回答者の年齢  
従事している作業所の着工年月  
従事している作業所の竣工年月  
従事している作業所の工期日数  
従事している作業所の用途  
従事している作業所の発注者  
従事している作業所の工種  
従事している作業所の勤務形態  
従事している作業所の配員合計人数  
従事している作業所の所在地

## 調査期間について

| 2019 9 Sep |    |    |    |    |    |    | 2020 9 Sep |    |    |    |    |    |    |
|------------|----|----|----|----|----|----|------------|----|----|----|----|----|----|
| 日          | 月  | 火  | 水  | 木  | 金  | 土  | 日          | 月  | 火  | 水  | 木  | 金  | 土  |
| 1          | 2  | 3  | 4  | 5  | 6  | 7  | 30         | 31 | 1  | 2  | 3  | 4  | 5  |
| 8          | 9  | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 6          | 7  | 8  | 9  | 10 | 11 | 12 |
| 15         | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 13         | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
| 22         | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 20         | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
| 29         | 30 | 1  | 2  | 3  | 4  | 5  | 27         | 28 | 29 | 30 | 1  | 2  | 3  |

2019 年 9 月 休日 11 日

2020 年 9 月 休日 10 日

2019 年は、アンケート調査期間の休日日数が 11 日であったのに対し、2020 年は休日数が 10 日であった。また、2019 年は 3 連休が 2 回であったが、2020 年は 4 連休が 1 回であった。

## 4 週 8 閉所(休)指数について

|        |     | 2019年  | 2020年  |
|--------|-----|--------|--------|
| 休<br>日 | 平均値 | 6.86休  | 7.15休  |
|        | 指数  | 4.99   | 5.72   |
| 閉<br>所 | 平均値 | 6.03閉所 | 5.91閉所 |
|        | 指数  | 4.39   | 4.73   |

※「4 週 8 閉所（休）指数」とは、調査する月によって土、日、祝日の日数が異なり閉所（休日）数に大きな差異が出るため、経年比較するために 4 週換算（土、日、祝合計 8 日）に補正計算を行ったもので、以下の式で算出する。

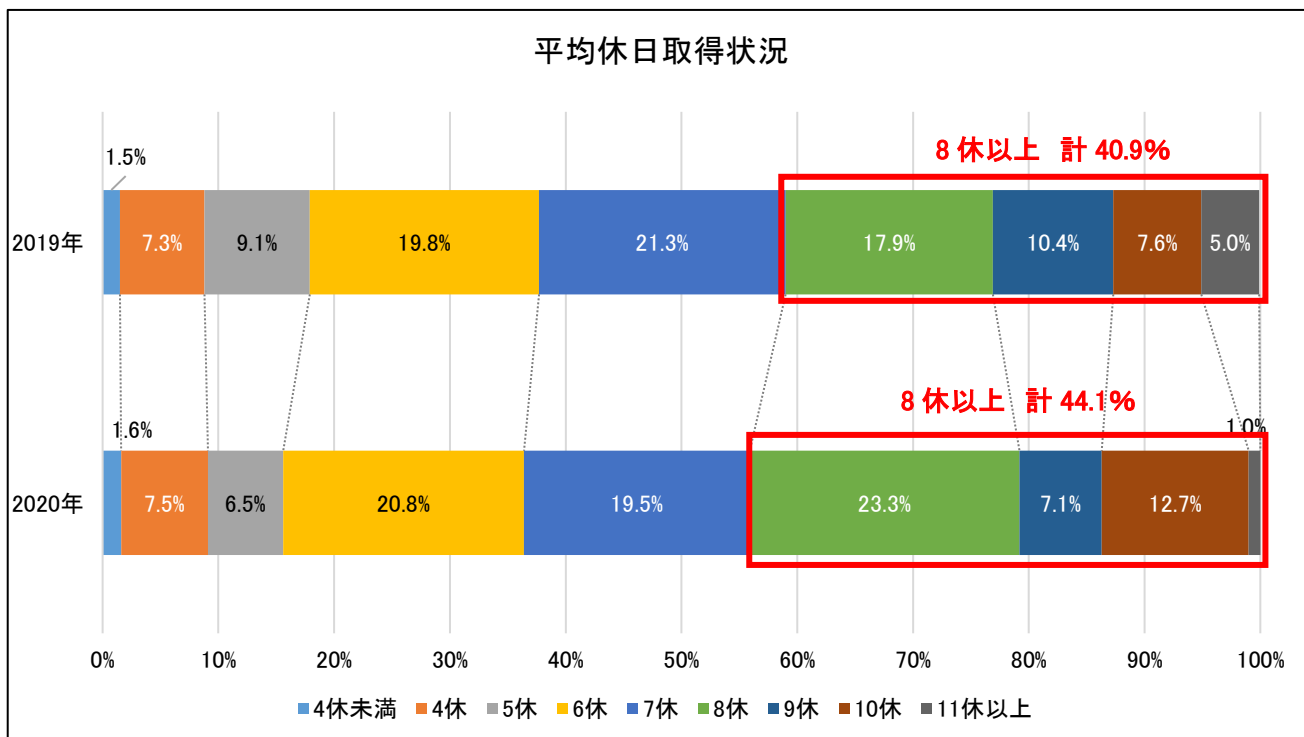
$$\text{4 週 8 閉所（休）指数} = \frac{\text{総閉所（休日）数}}{\text{作業所数}} \times \frac{8 \text{ 日}}{\text{当月土、日、祝日数}}$$



## I. 作業所の「4 週 8 休」と「4 週 8 閉所」の現状

### 1. 2020 年 9 月の建築作業所職員の平均休日取得状況、作業所の閉所状況

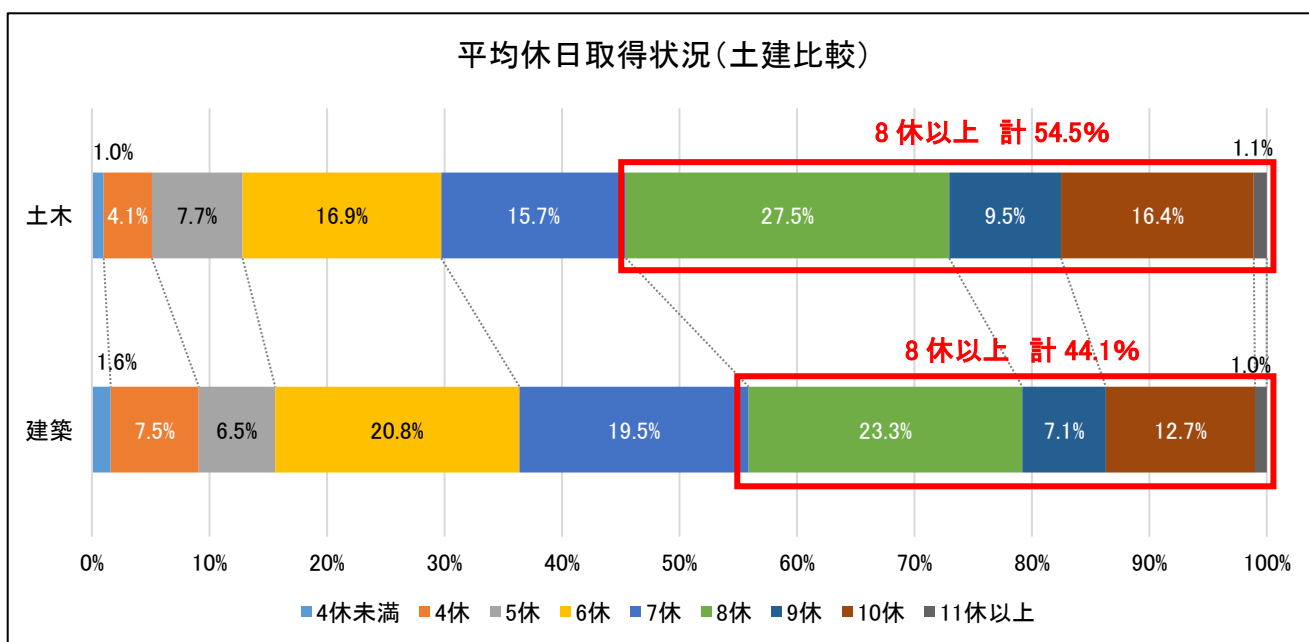
2019 年調査に比べ平均休日取得日数は増加している



2019 年 4 休未満の内訳 (0 休－0.3% 1 休－0.5% 2 休－0.2% 3 休－0.5%)

2020 年 4 休未満の内訳 (0 休－0.1% 1 休－0.3% 2 休－0.3% 3 休－0.9%)

土木に比べ休日取得が進んでいない

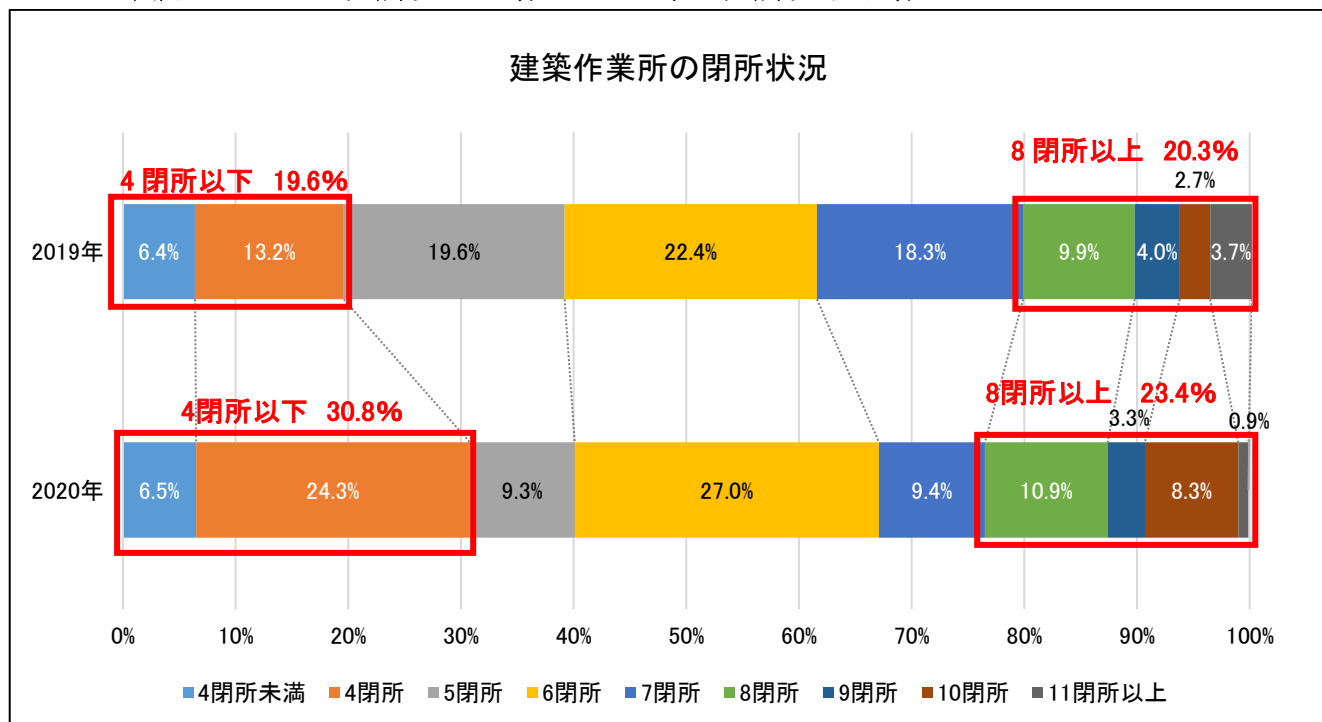


土木 4 休未満の内訳 (0 休－0.3% 1 休－0.1% 2 休－0.5% 3 休－0.1%)

建築 4 休未満の内訳 (0 休－0.1% 1 休－0.3% 2 休－0.3% 3 休－0.9%)



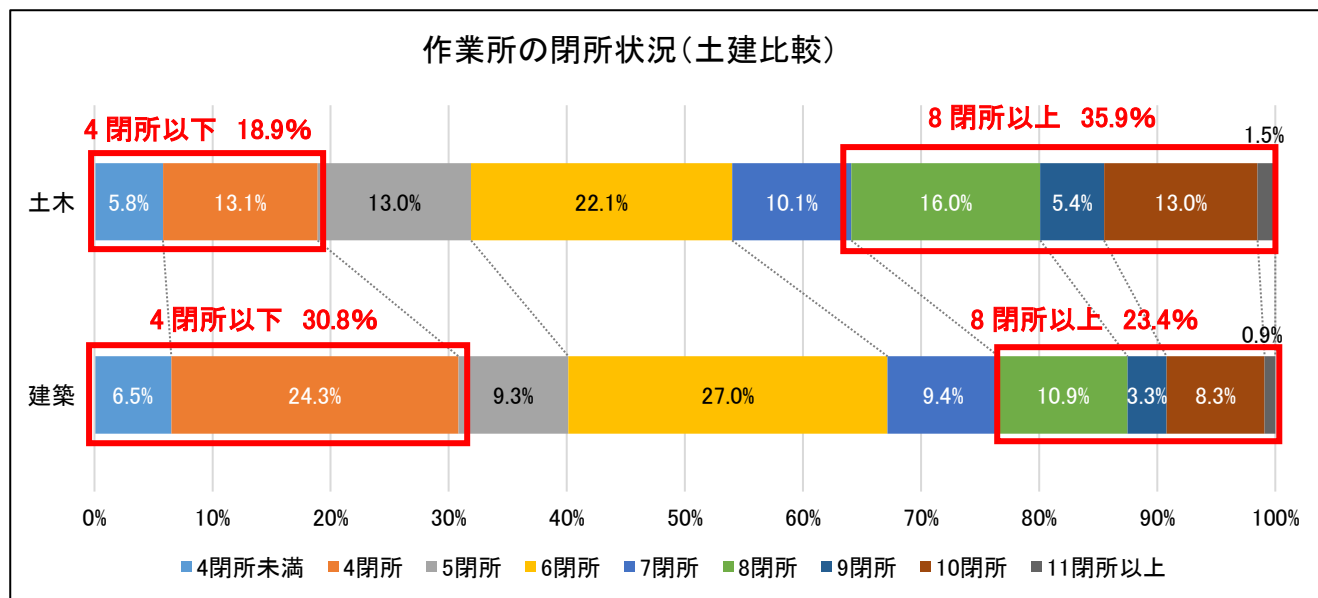
2019 年調査に比べ 8 閉所以上が増加したが、4 閉所以下も増加した



2019 年 4 閉所未満の内訳 (0 閉所－2.4% 1 閉所－1.0% 2 閉所－1.6% 3 閉所－1.4%)

2020 年 4 閉所未満の内訳 (0 閉所－1.7% 1 閉所－1.7% 2 閉所－1.2% 3 閉所－1.9%)

休日取得と同様、閉所も土木より進んでいない



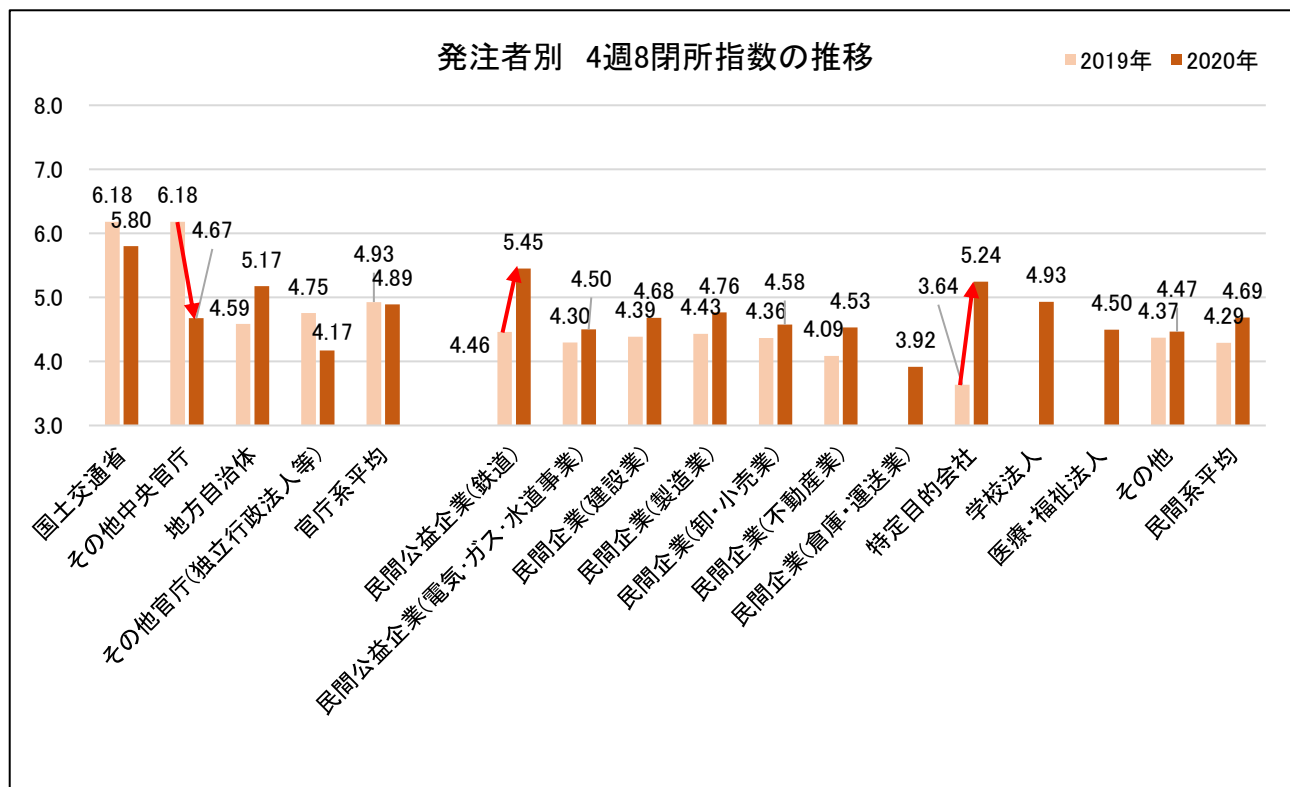
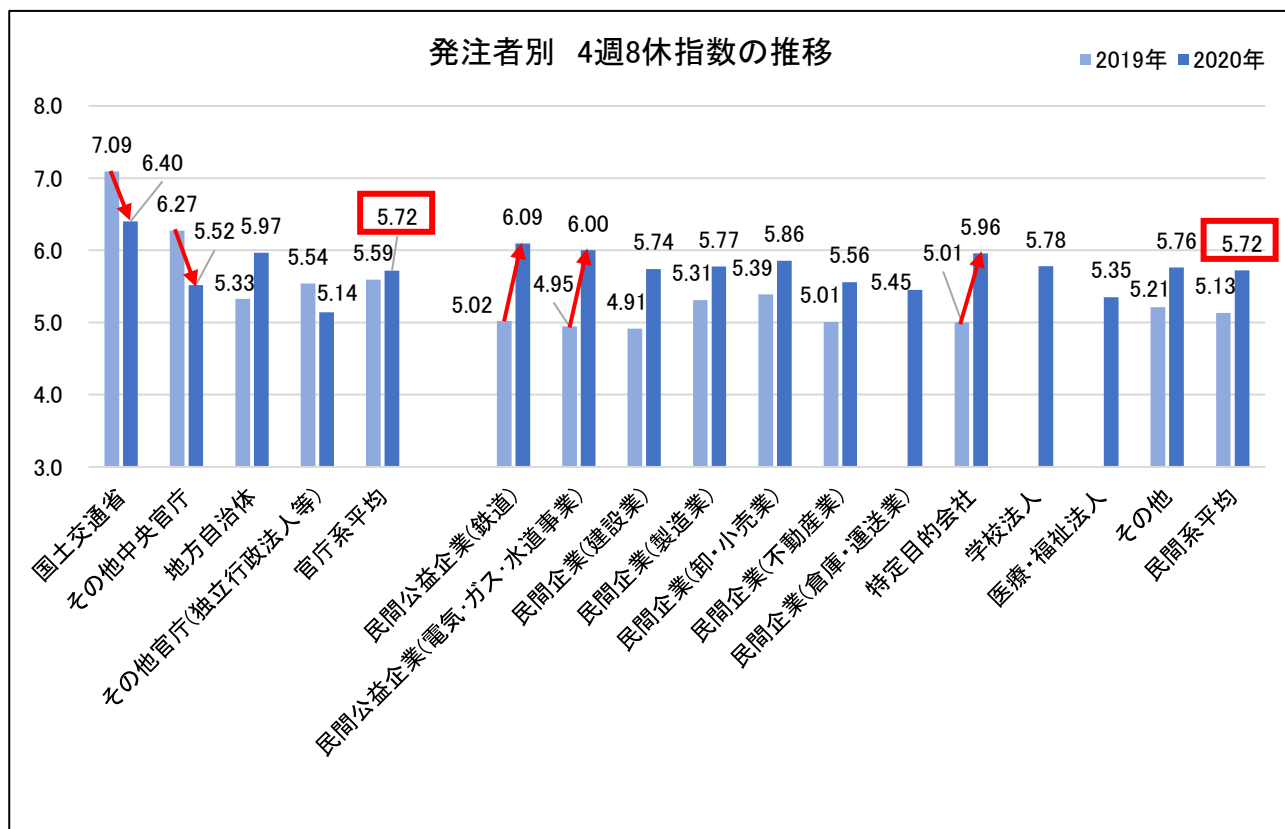
土木 4 閉所未満の内訳 (0 閉所－2.3% 1 閉所－0.4% 2 閉所－1.1% 3 閉所－2.0%)

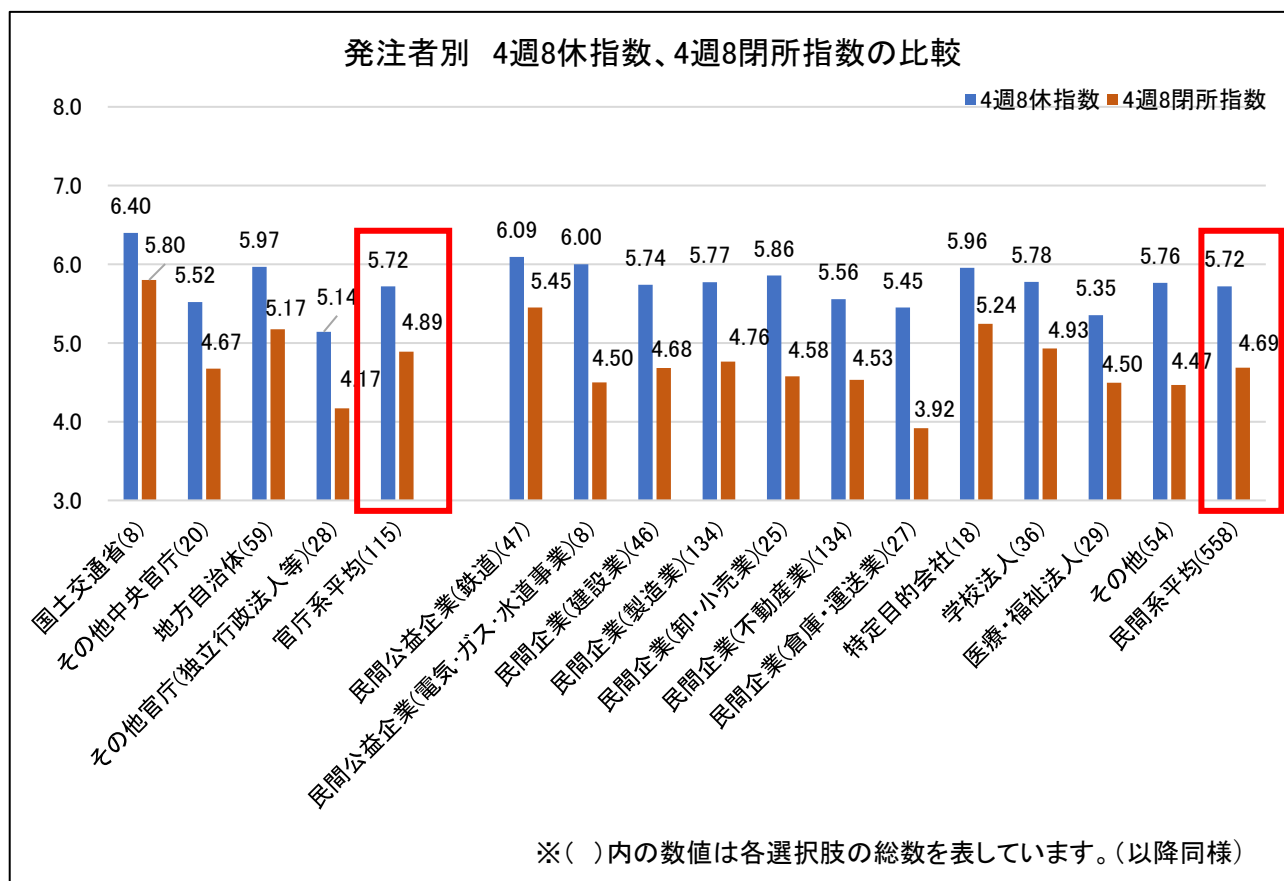
建築 4 閉所未満の内訳 (0 閉所－1.7% 1 閉所－1.7% 2 閉所－1.2% 3 閉所－1.9%)

2020 年 9 月の建築作業所の休日取得状況は平均で 7.15 休 5.91 閉所であり、4 週 8 休・閉所指数に換算すると 5.72 休 4.73 閉所となった。2019 年 9 月は平均 6.86 休 6.03 閉所、4 週 8 休・閉所指数換算で 4.99 休 4.39 閉所だった。指数換算では 2019 年調査から休日 0.73 増、閉所 0.34 増となっており、休日取得、閉所ともに進んでいることがうかがえる。

## 2. 発注者別

官庁は微増に留まり、民間が増加したため官庁と民間の差が縮まった

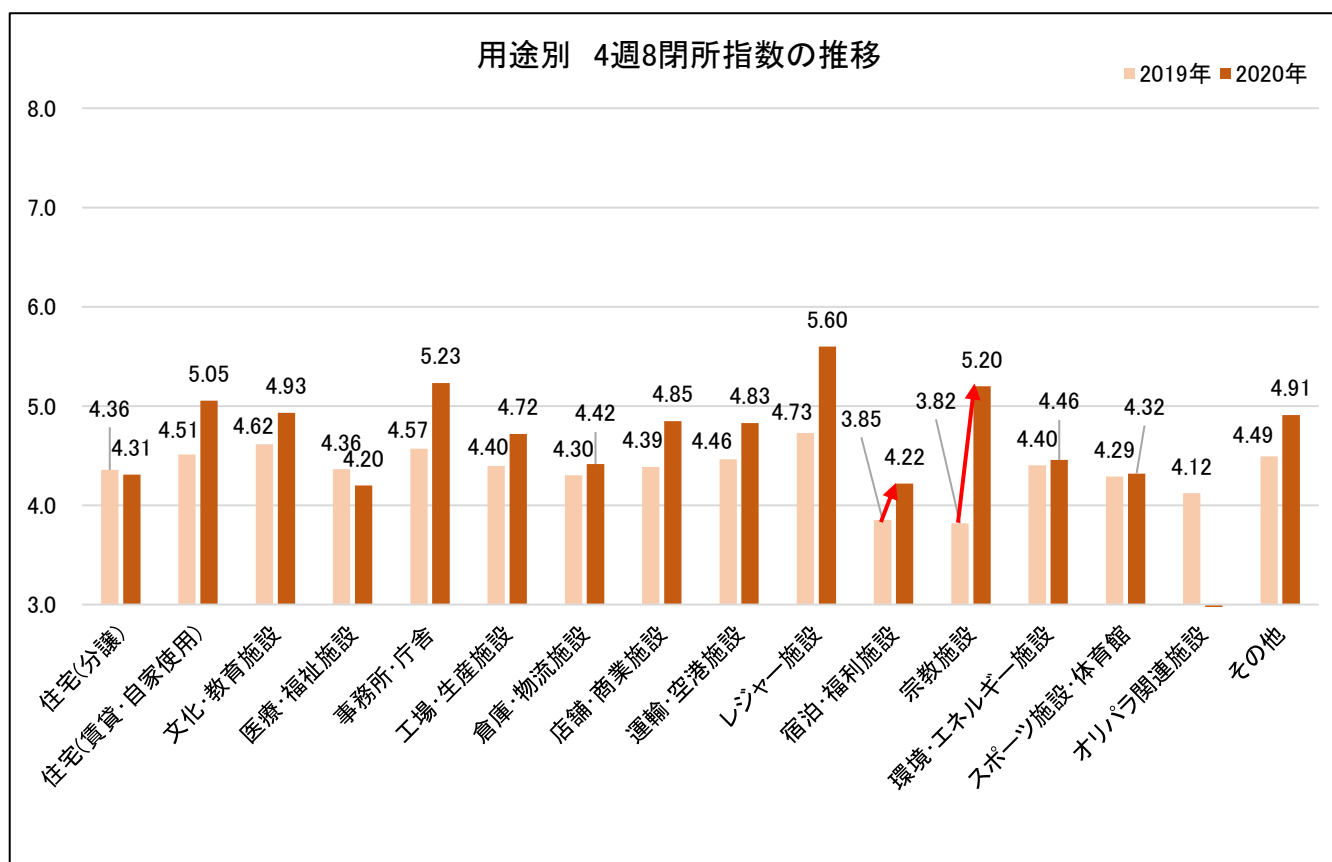
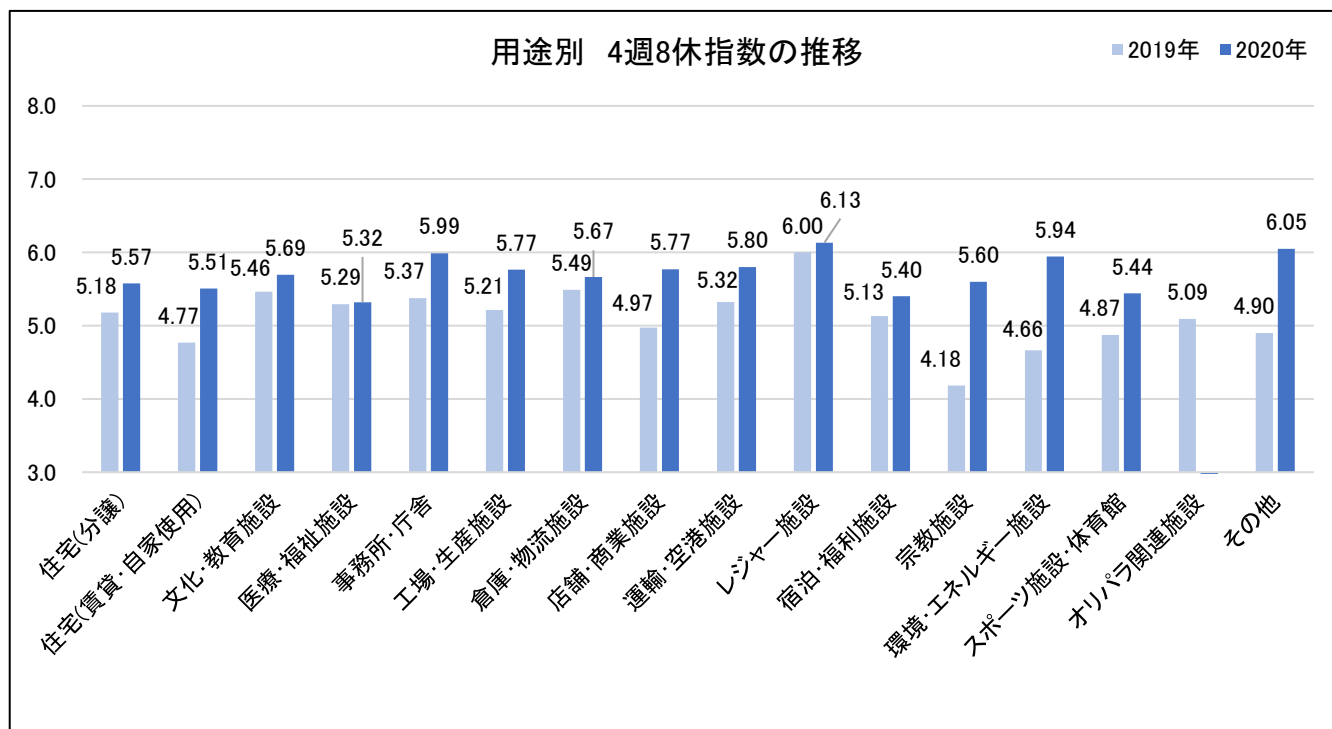


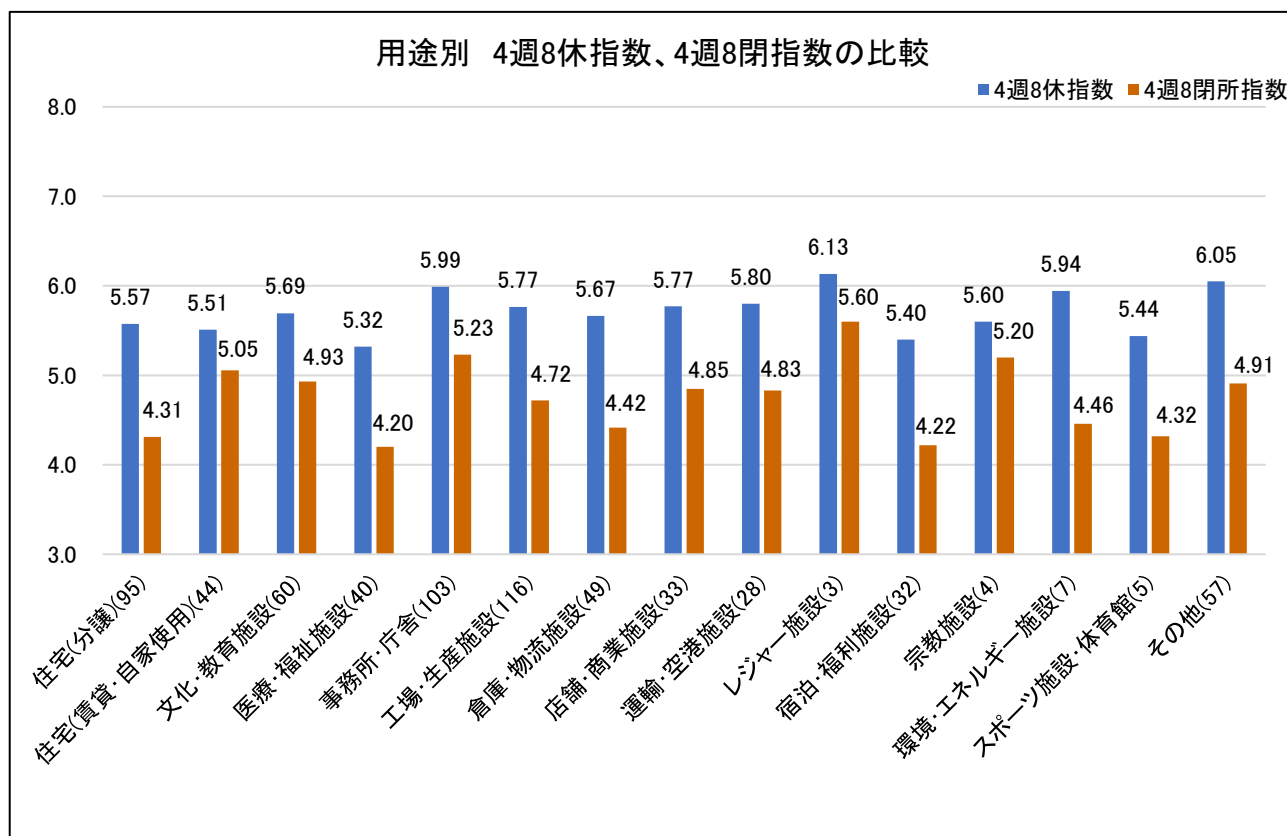


2019年調査に比べ、民間工事において休日指数・閉所指数ともに改善している。一方、官庁工事では、休日指数は微増、閉所指数は微減となった。昨年まで官庁工事が民間工事よりも良い傾向であったが、民間工事で改善が進み、官庁と民間で差が無くなりつつある状況である。しかし、休日指数と閉所指数を比較すると、閉所はできないが交代で休日取得していることがうかがえる。

### 3. 用途別

2019年調査よりも休日指数、閉所指数ともに増加



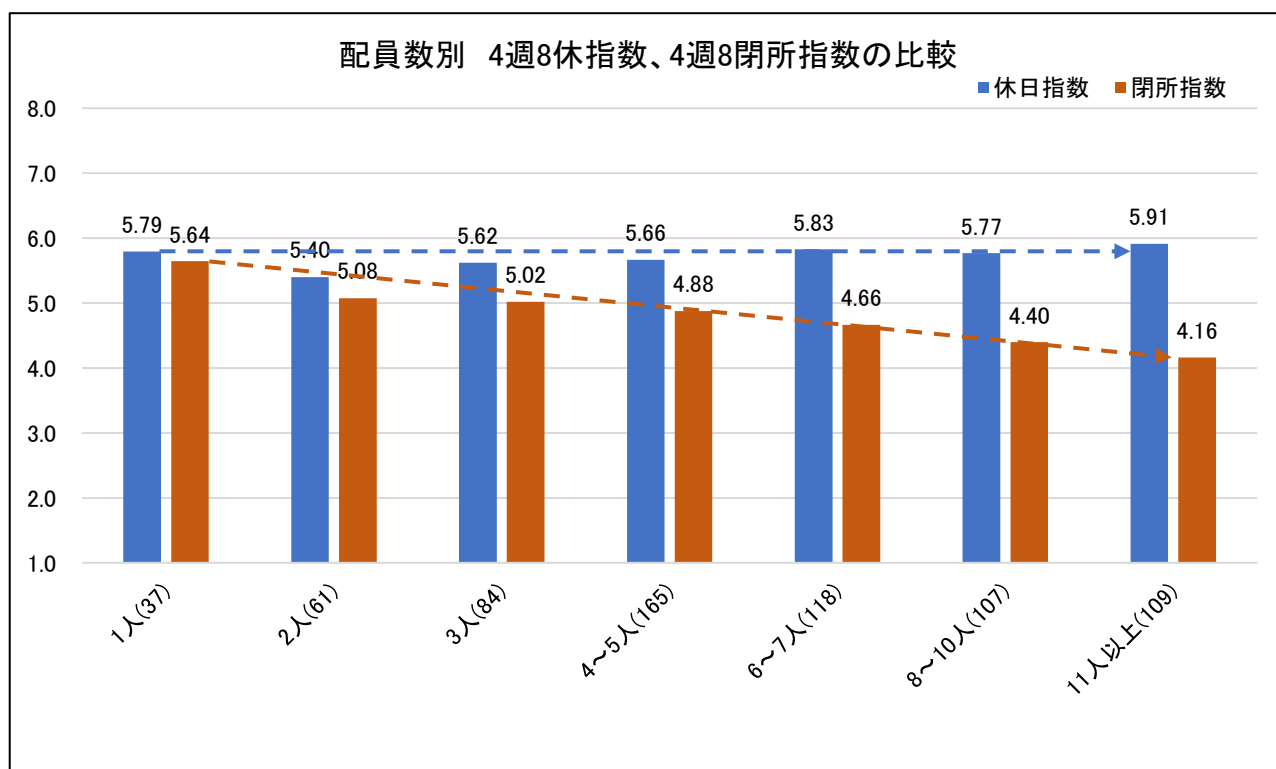
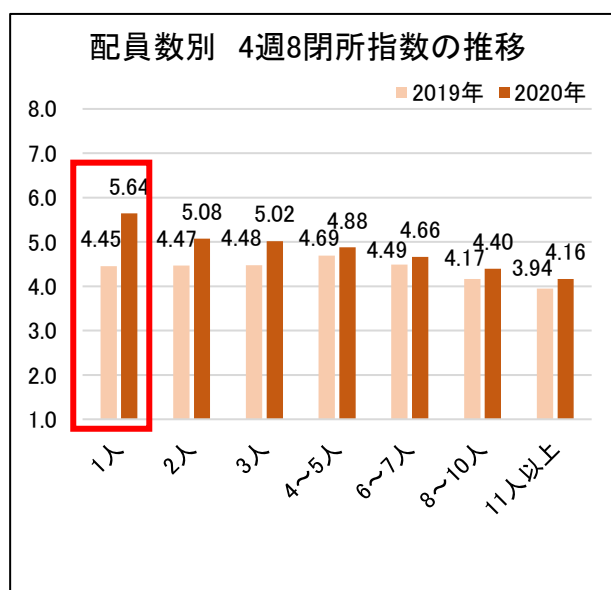
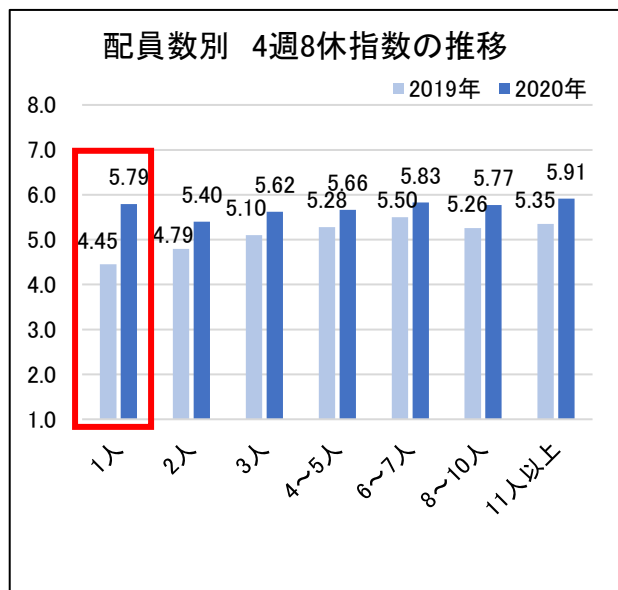


全般的に民間工事が2019年調査よりも改善されたことにより、休日指数・閉所指数ともに用途にかかわらずおおむね増加傾向にある。しかし、休日指数と閉所指数の比較を見ると、閉所による休日取得は難しい現状がうかがえる。

また、2019年調査では宿泊・福利施設、宗教施設で閉所指数が4を下回っていたが、今回調査では改善され、全ての用途で閉所指数が4を上回った。

#### 4. 配員数別

2019年調査よりも休日指数、閉所指数ともに増加したが、配員数が多い作業所ほど閉所率が低下

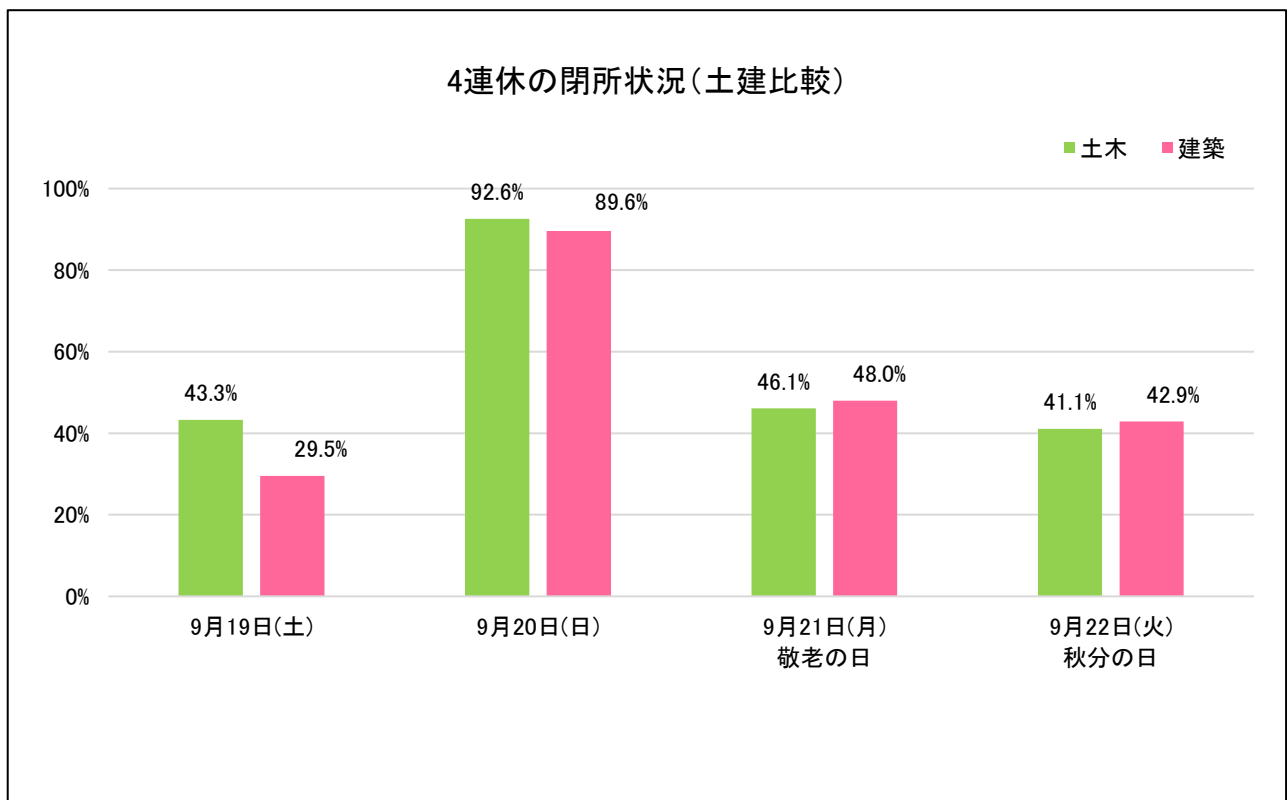
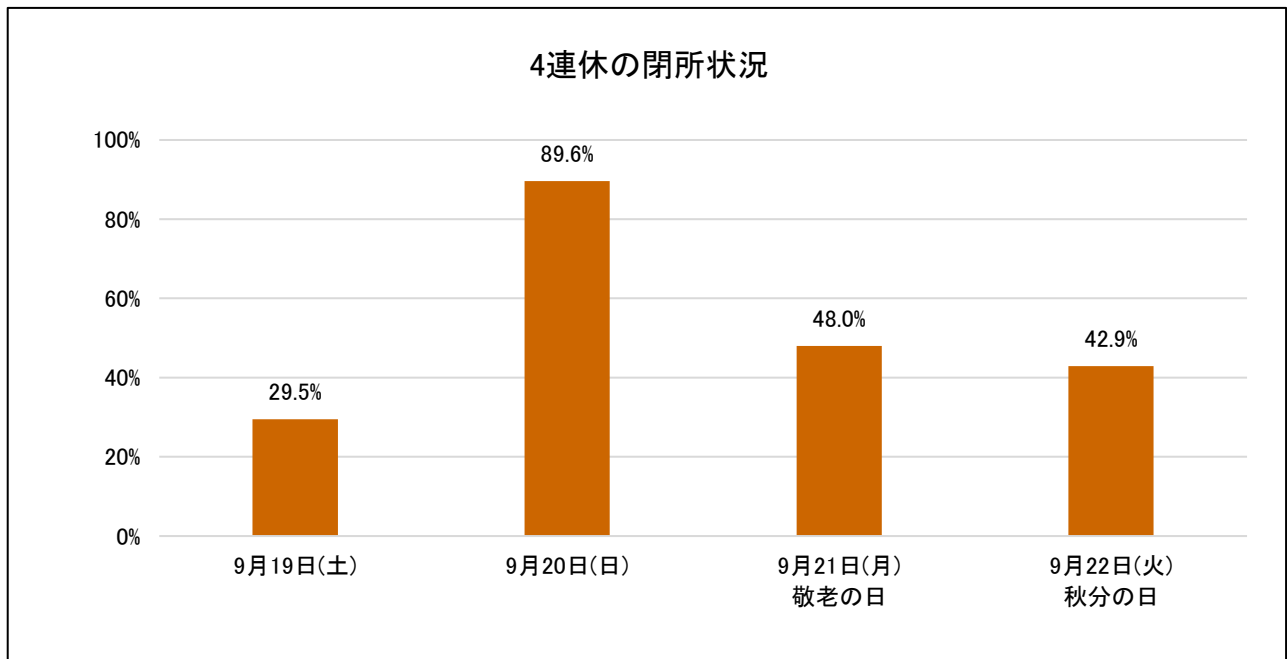


2019年調査よりも休日指数、閉所指数ともに改善した。とりわけ配員数が一人の作業所において改善が著しい。また、休日指数と閉所指数を比較すると、配員数が少ない作業所では、休むために閉所をしているが、配員数が多くなるにつれ、閉所せずに交代で休日を取得していることがうかがえる。

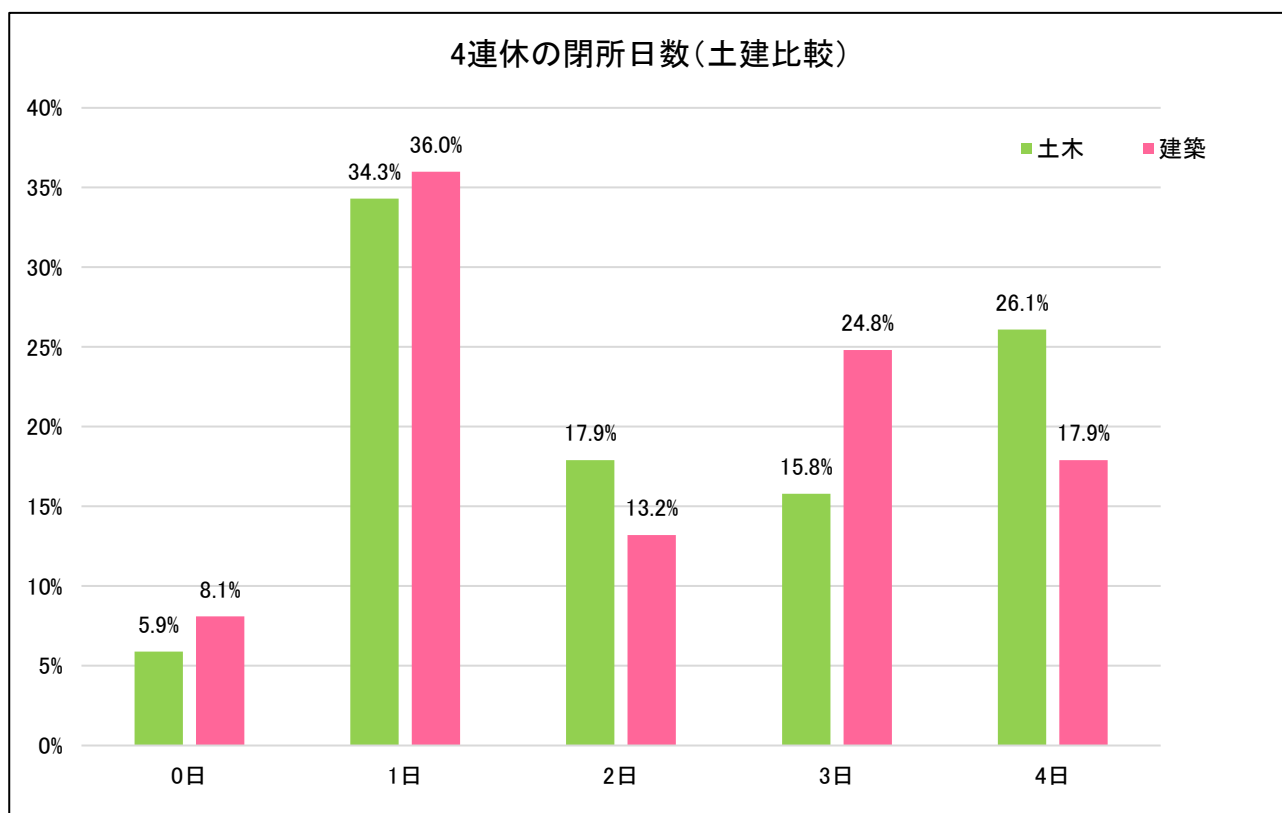


## 5. 連休の閉所状況

土曜よりも祝日の閉所率が高い





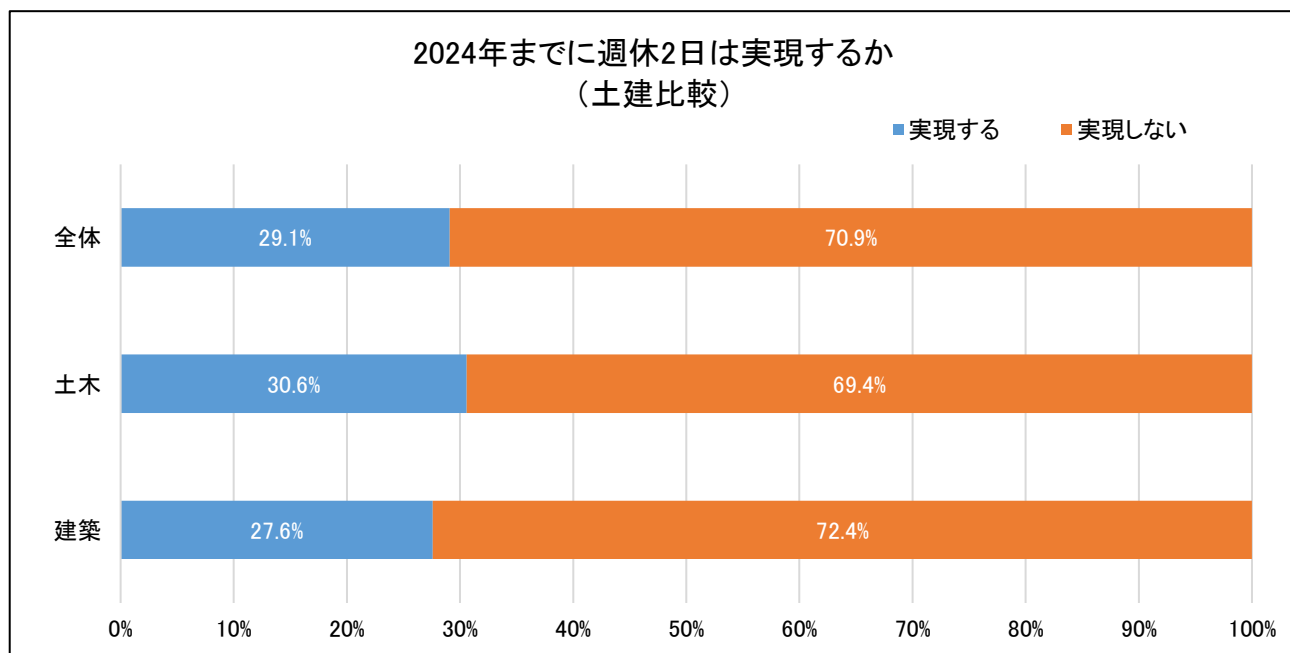
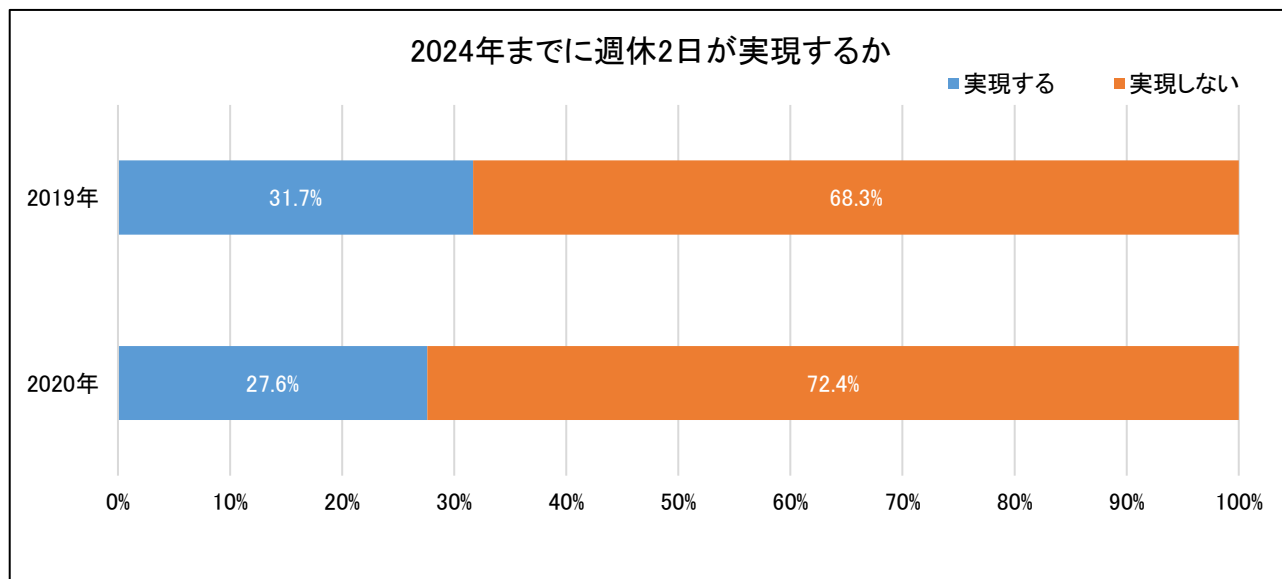


土曜よりも祝日に閉所する傾向となった。土建比較すると、土曜の閉所が土木よりも進んでいない状況がうかがえる。土木は土曜も閉所できていることから4閉所できている作業所が多いが、建築は3閉所に留まる作業所が多い。

## Ⅱ. 2024 年までに週休 2 日（原則土曜閉所）が実現すると思いますか

### 1. 全体

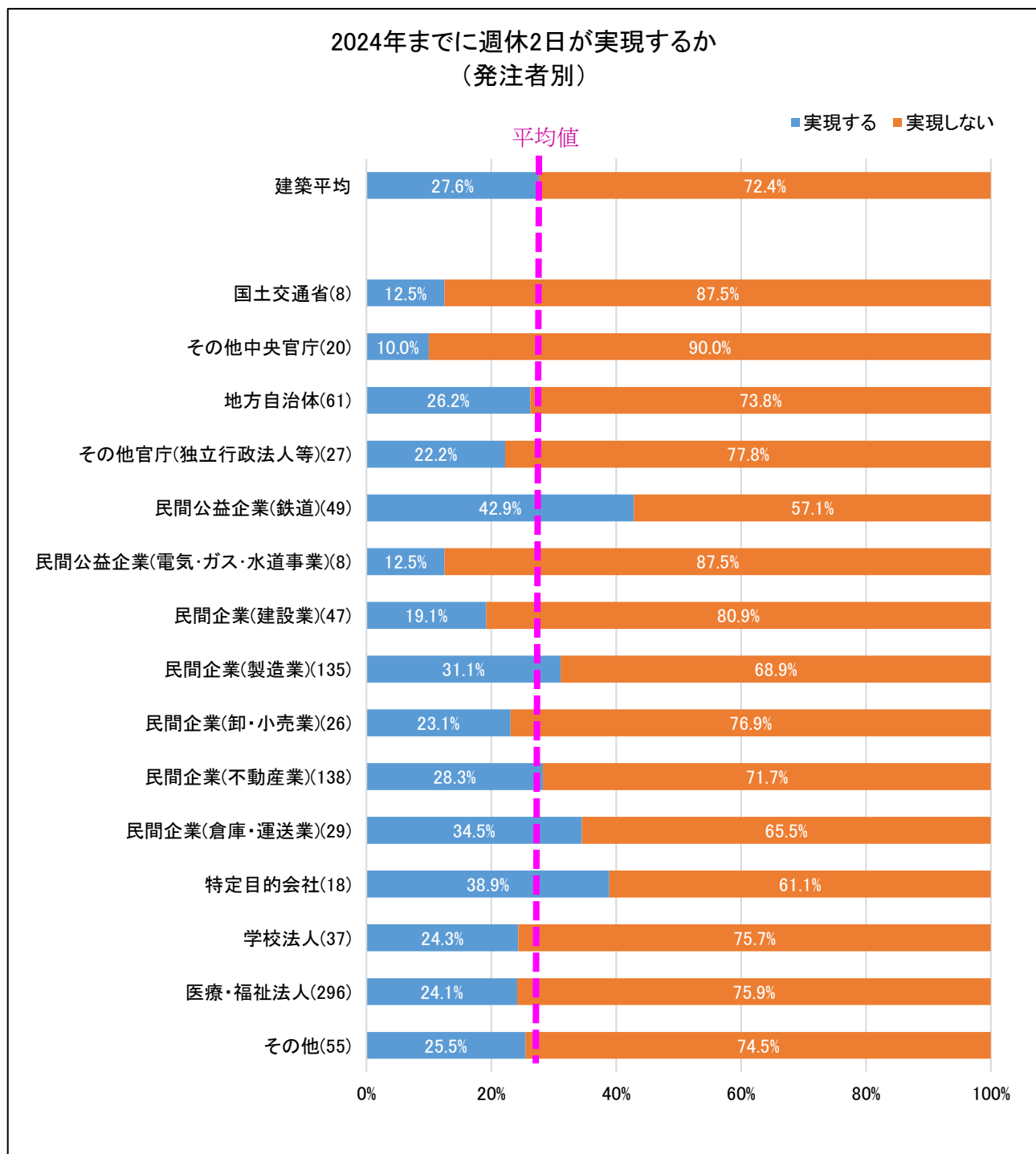
2019 年調査よりも「実現する」の割合が減少



土木、建築ともに 2024 年までには「実現する」と回答した作業所が約 3 割に留まった。休日取得、閉所状況は 2019 年調査よりも改善しているが、建築では 4 閉所以下の作業所が増えたことから「実現する」が減少したと思われる。

## 2. 発注者別

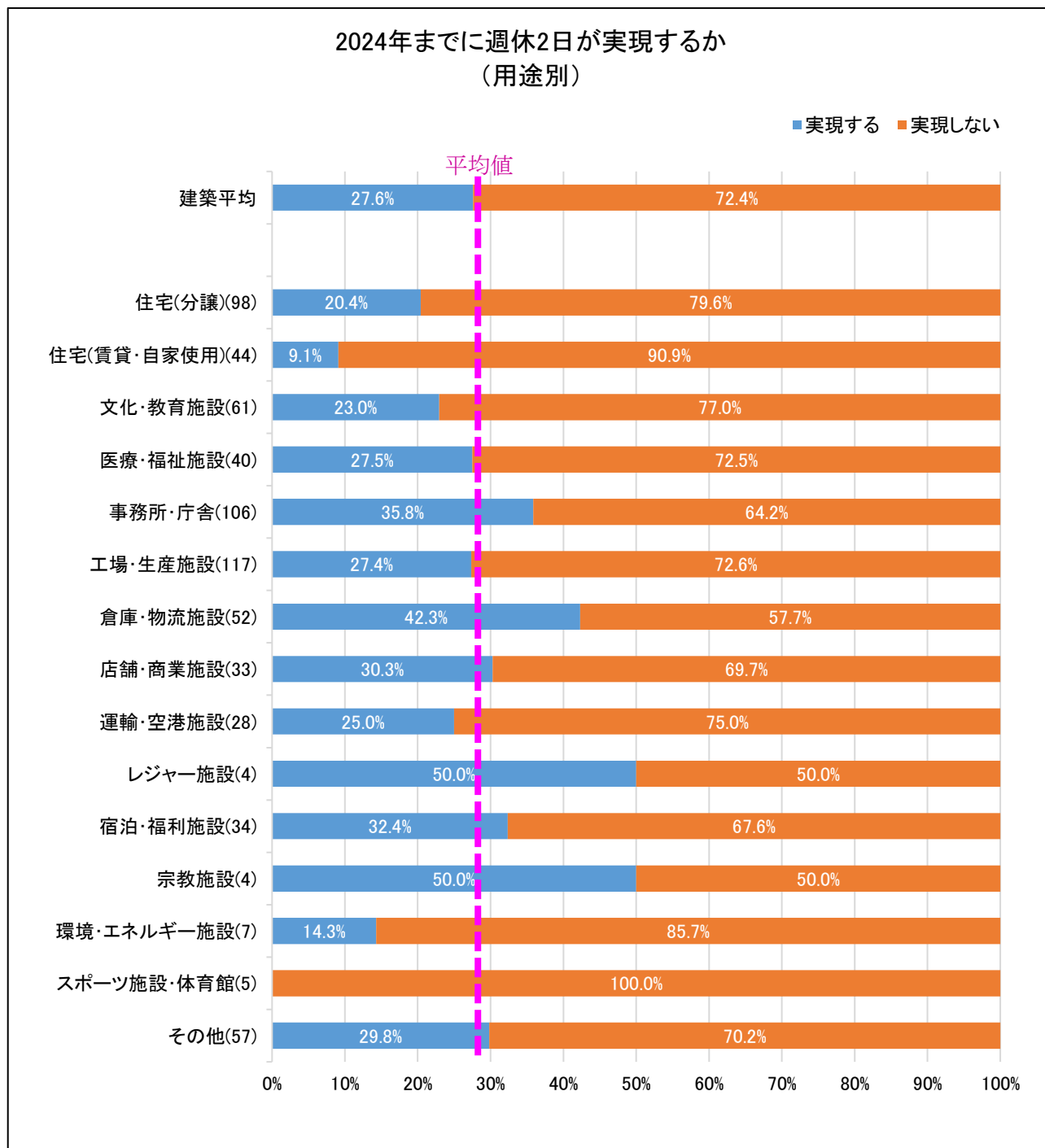
国交省やその他中央官庁において「実現しない」の割合が多い



国交省、その他中央官庁、民間公益企業（電気・ガス・水道事業）で「実現しない」という回答が多い結果となった。官庁工事で週休2日実現のための対策を求める必要がある。

### 3. 用途別

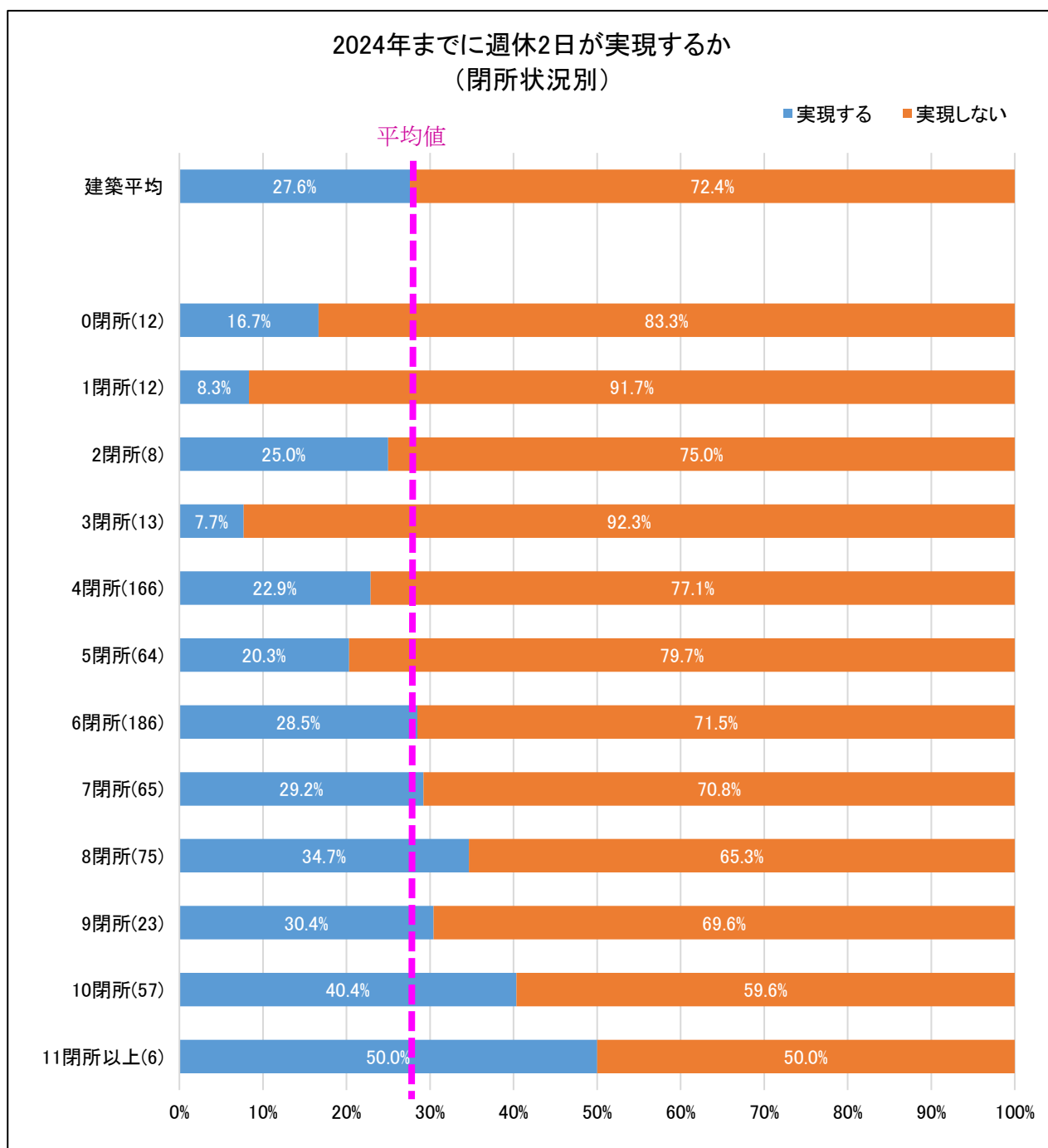
住宅関連、環境・エネルギー施設、スポーツ施設・体育館において「実現しない」の割合が多い



住宅（賃貸・自家使用）、環境・エネルギー施設、スポーツ施設・体育館で「実現しない」という回答が多い結果となった。

#### 4. 閉所状況別

閉所数が多い作業所ほど「実現する」の割合が増える傾向

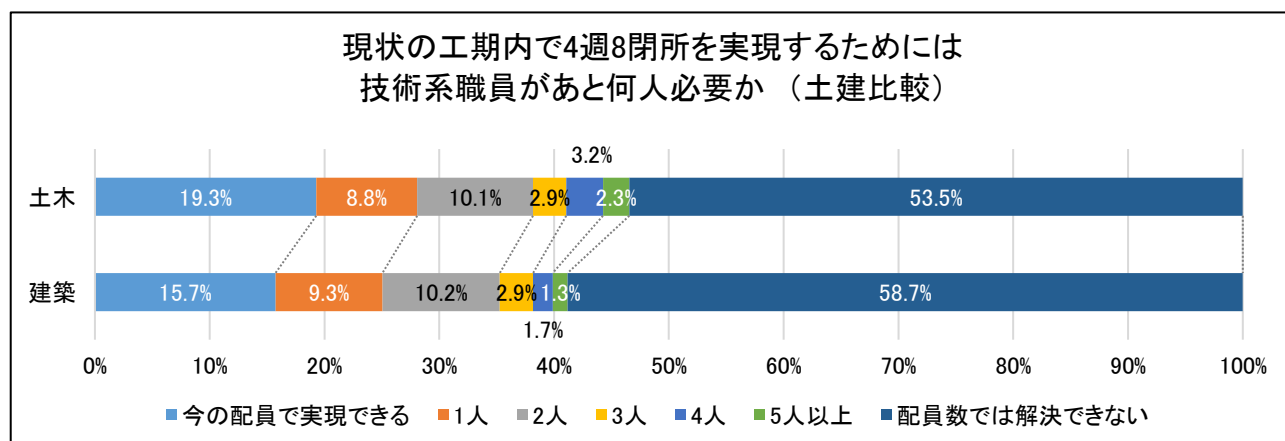
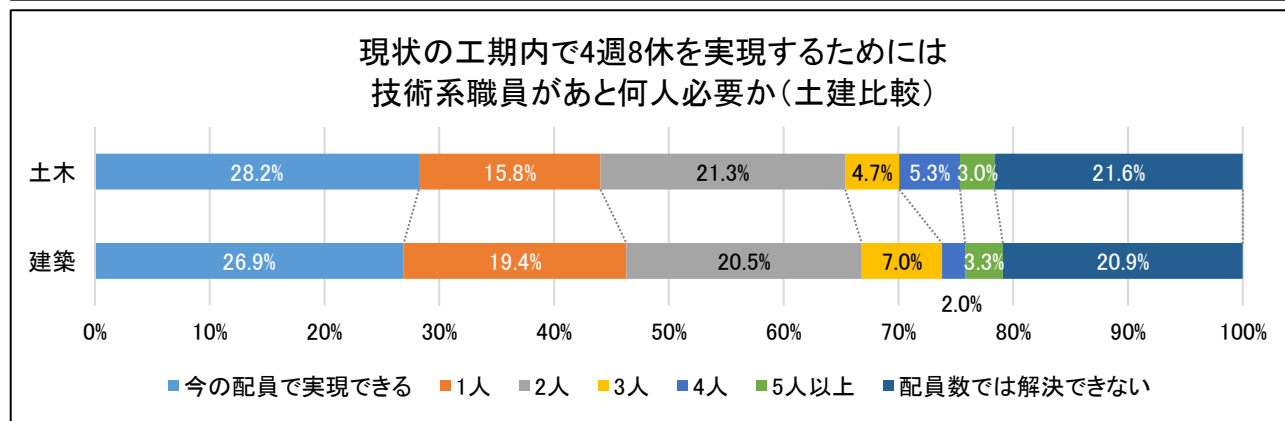
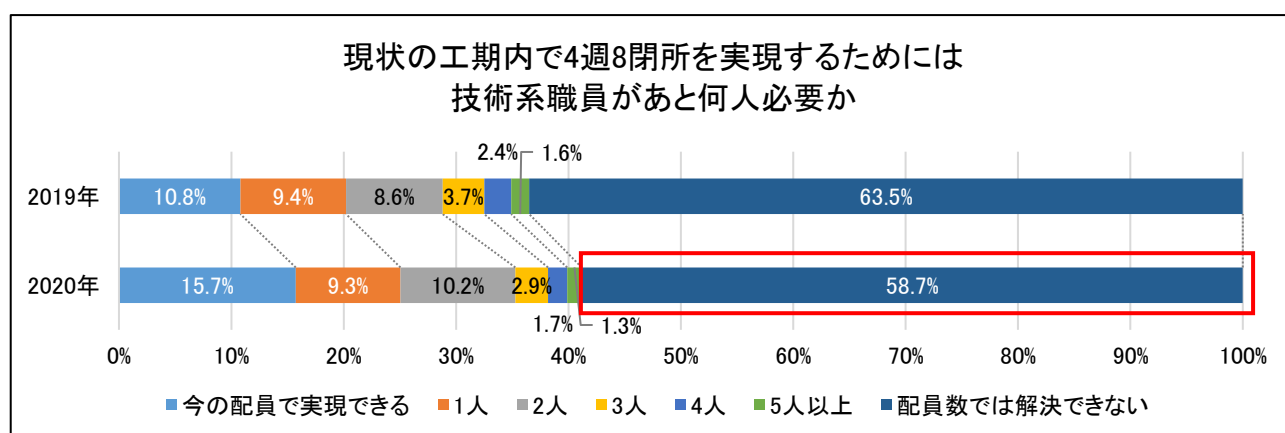
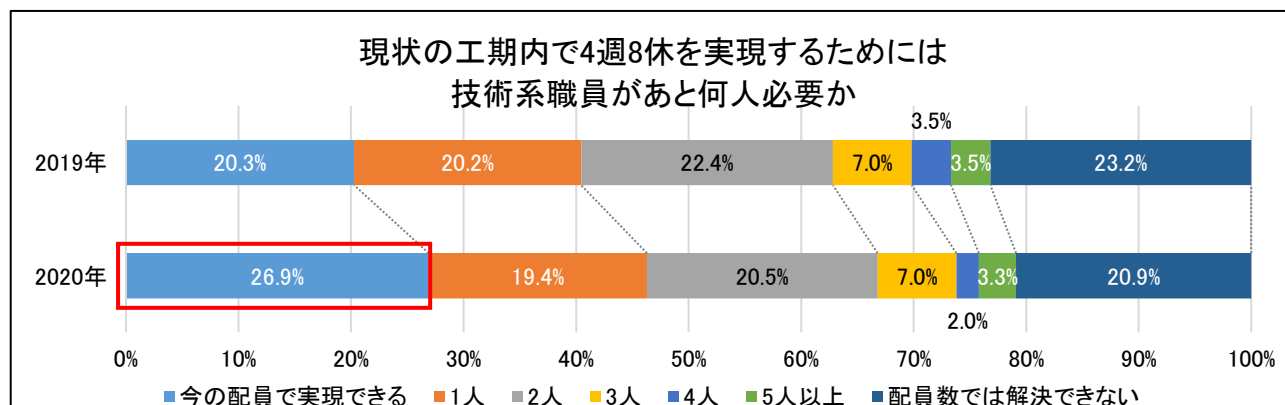


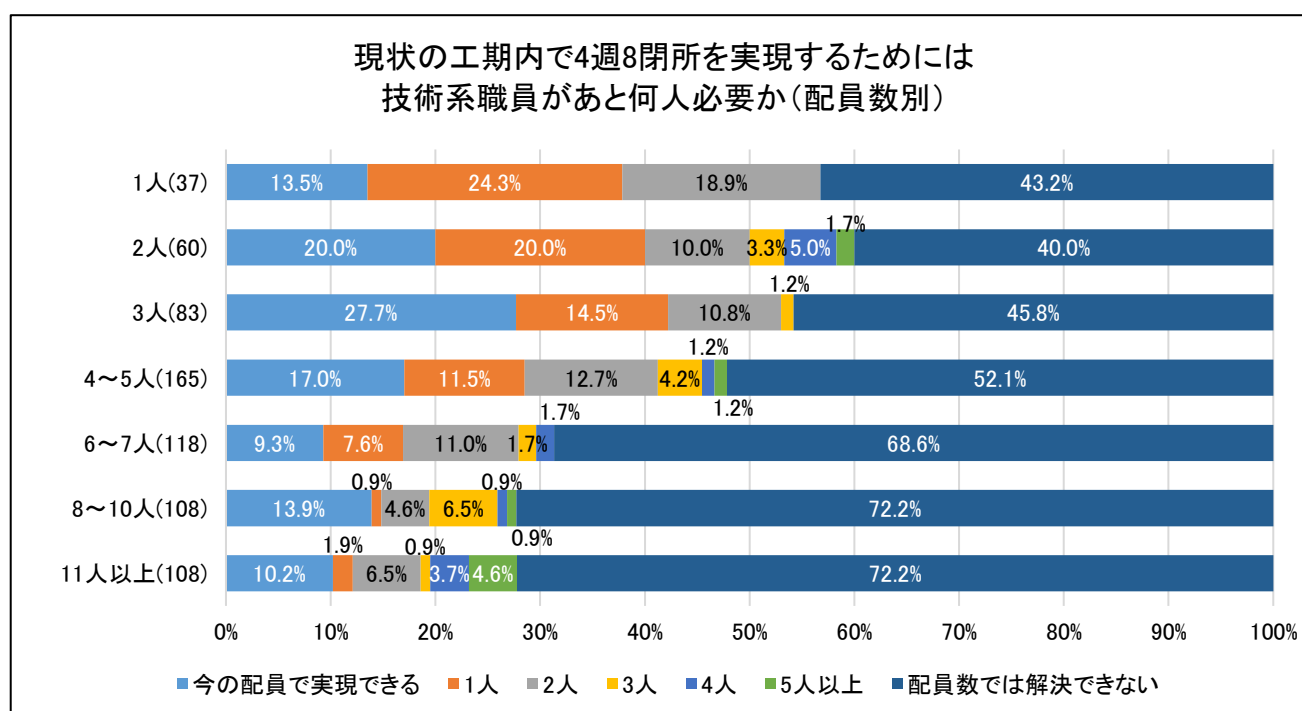
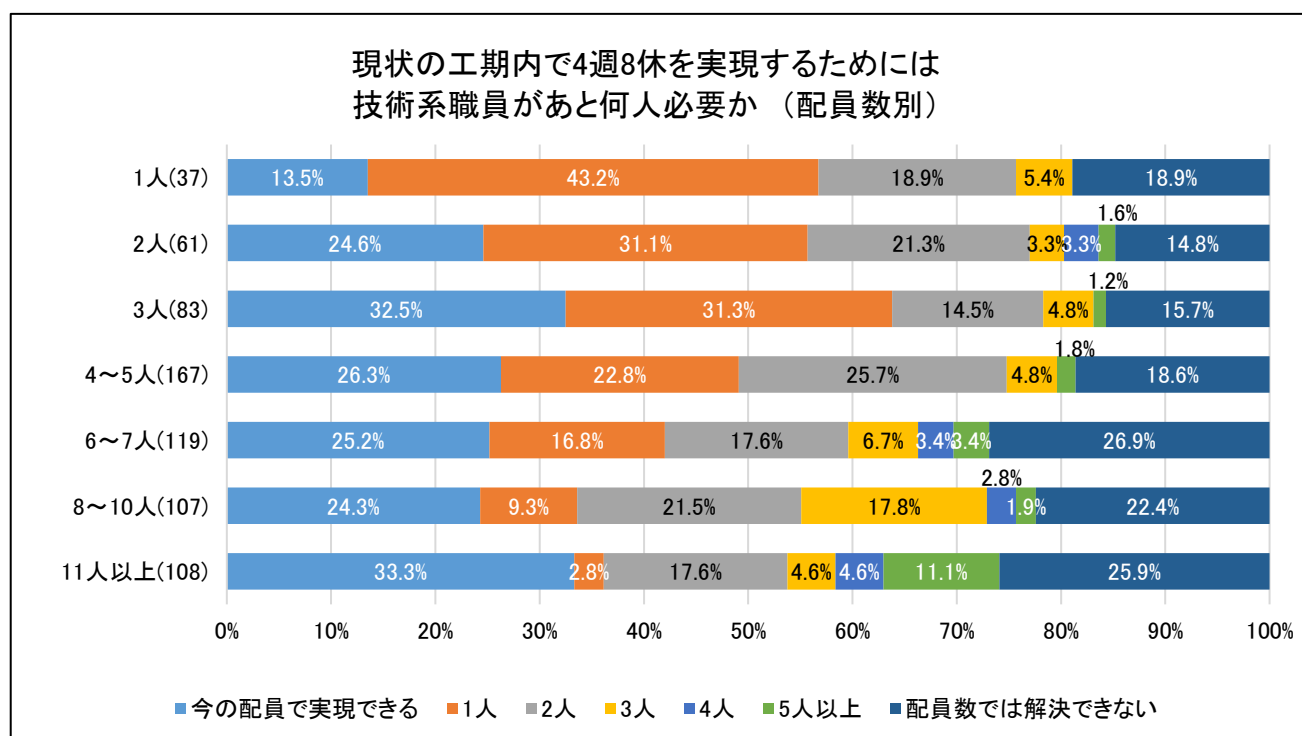
閉所数が多くなるにつれ「実現する」の割合が増えるものの、依然として「実現しない」が大半を占める結果となった。その理由として自由記述では「発注者に4週8閉所の法的な義務を設ける等しなければ実現は難しい」「作業員自体が不足しており、土曜も作業が必要」といったものがあり、発注者を含めた業界全体の意識改革や担い手確保が必要である。

### Ⅲ. 4週8休、4週8閉所を実現するための必要人員

4週8休は「今の配員で実現できる」の割合が増加

4週8閉所は「配員数では解決できない」の割合が約6割



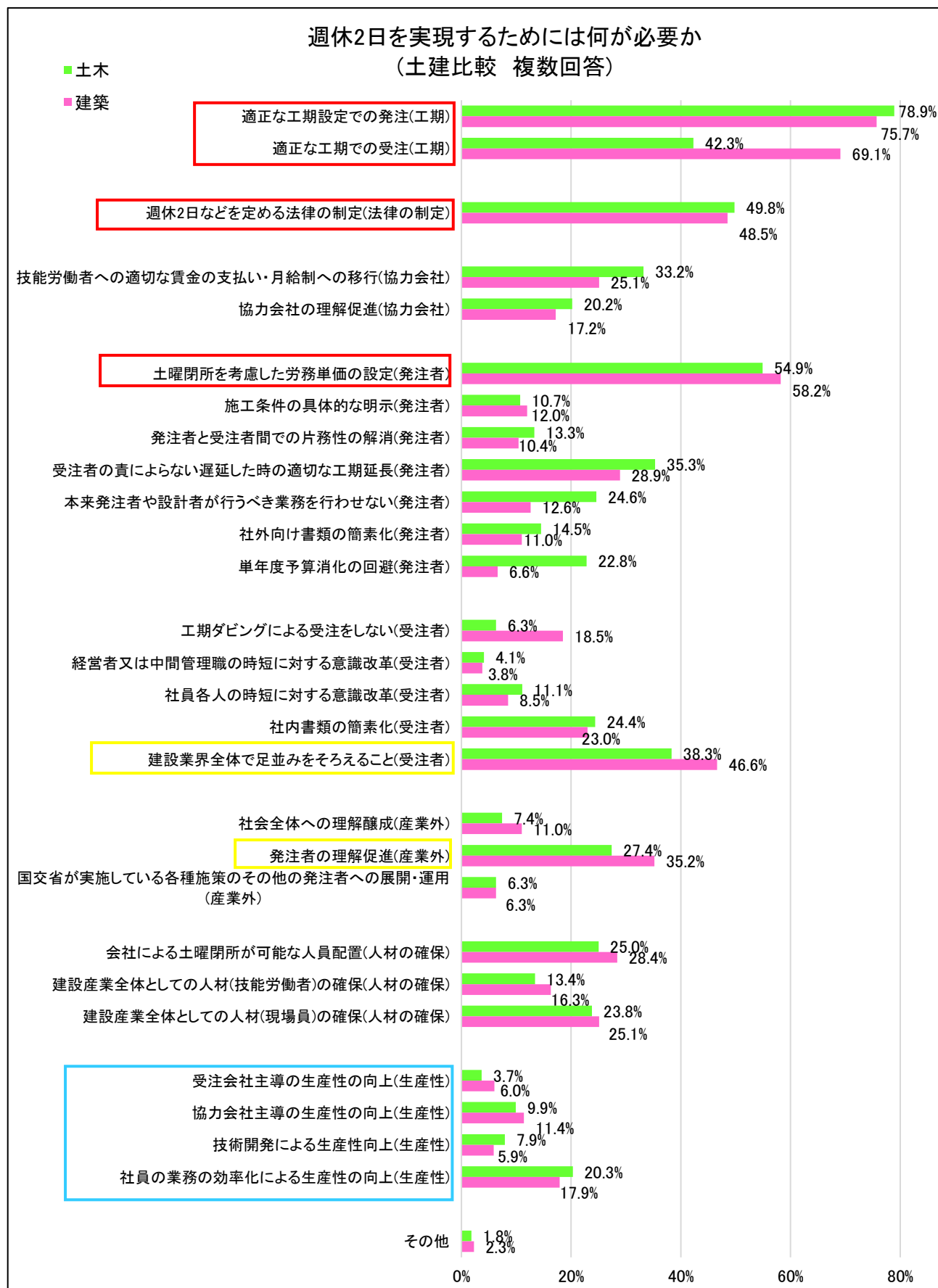


2019年調査よりも、4週8休、4週8閉所ともに、「今の配員で実現できる」が増え、「配員数では解決できない」が減ったことから、業務の効率化、休日取得や閉所に対する意識改革が進んでいると思われる。

しかし、4週8閉所については、「配員数では解決できない」が半数以上を占め、配員数が多くなるほど解決できないと回答した作業所が多い結果となった。

#### IV. 週休2日(原則土曜閉所)を実現するためには何が必要か

「適正な工期での受発注」がトップ



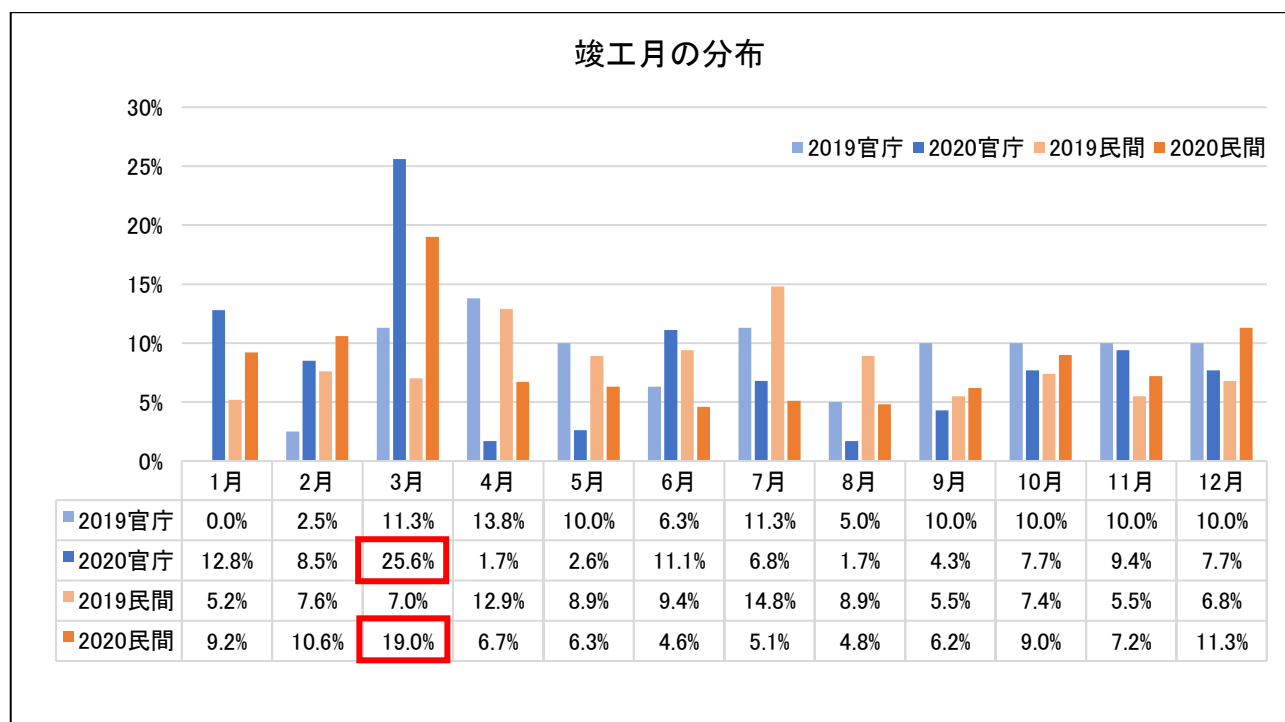
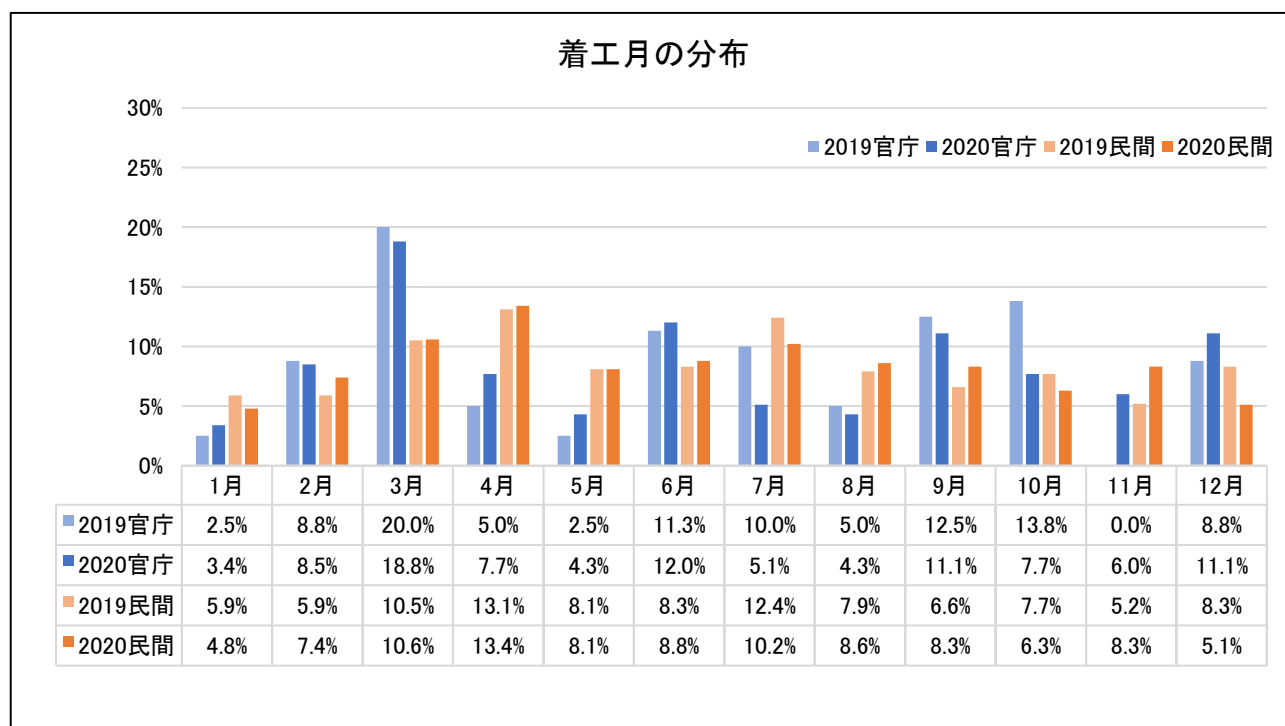


土木・建築ともに、工期関連、法律の制定、労務単価の設定、業界全体で足並みをそろえることに回答が集まった。生産性向上は業界全体の必須の課題ではあるが、生産性向上の項目が低い数値となり、週休２日の実現には効果が薄いと考える作業所が多いと推測される。

建築では「適正な工期での受注」「建設業界全体で足並みをそろえること」「発注者の理解促進」が土木に比べ多い回答となった。民間工事の割合が多いため週休２日を実現するためには発注者の理解促進が重要である。

## V. 平準化について

着工時期の平準化は進んでいるが、竣工は3月に集中する結果に

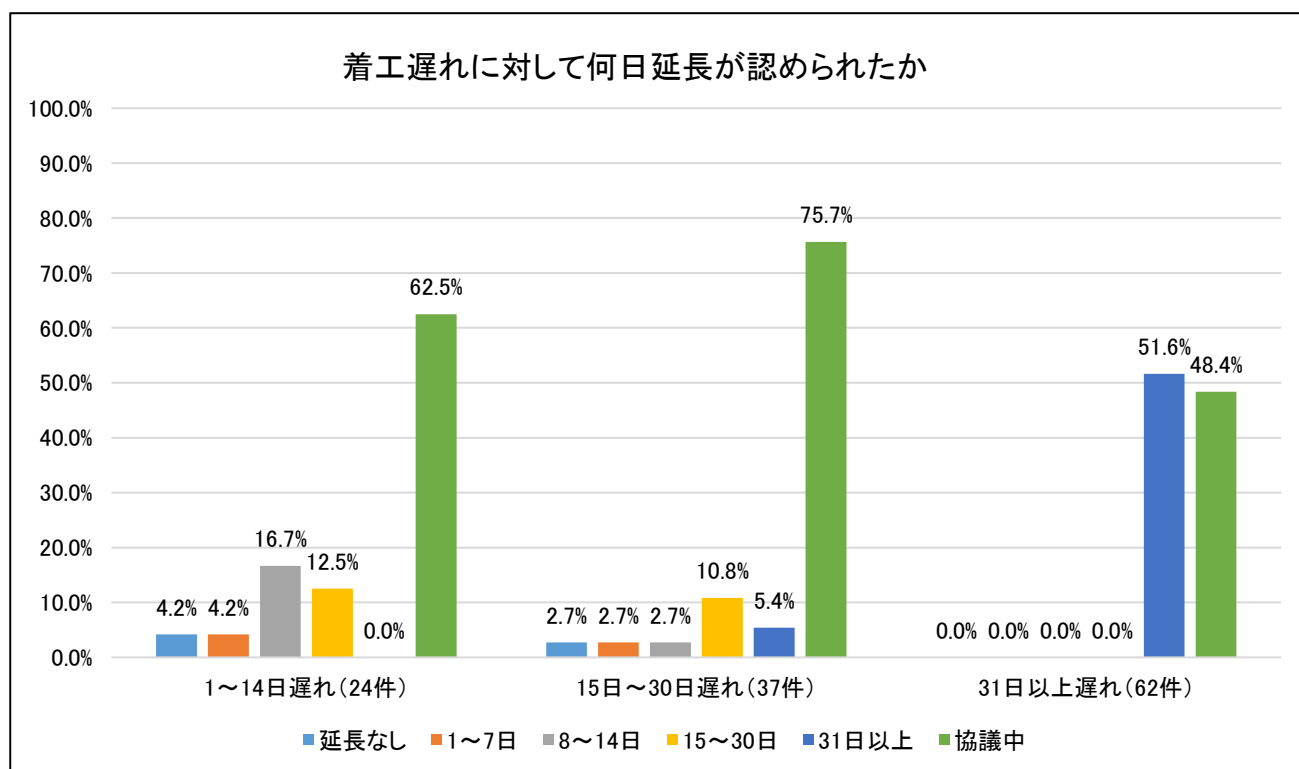
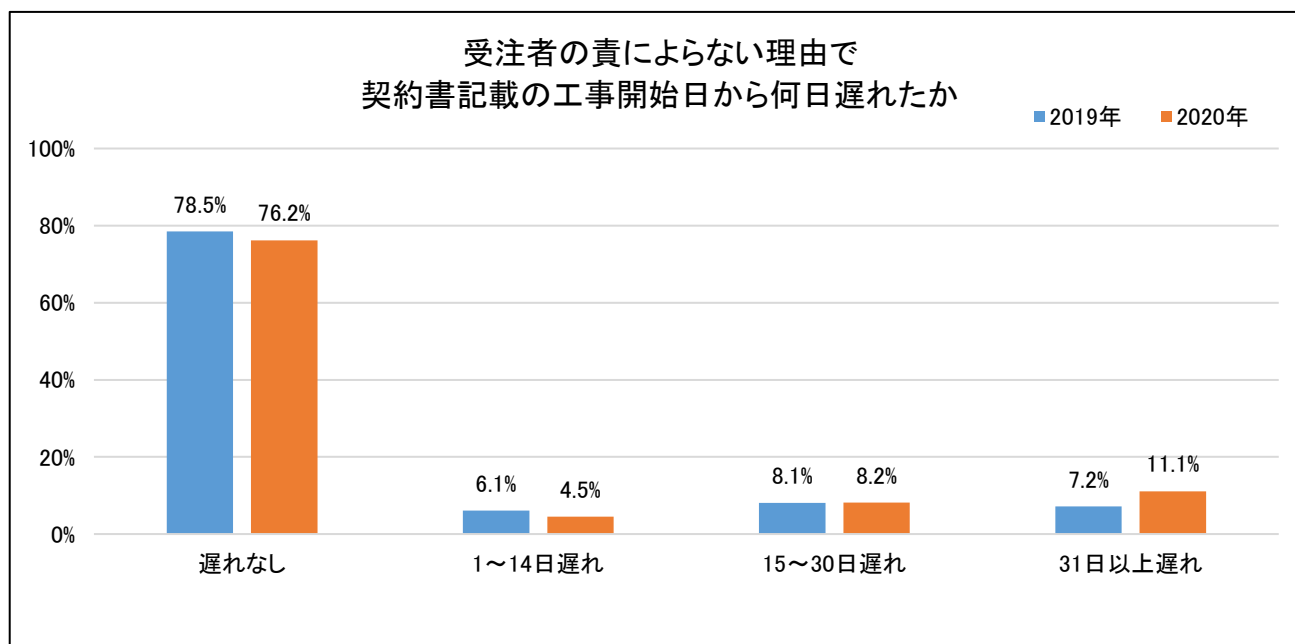


官庁・民間ともに着工時期については平準化が進んでいる。しかし、竣工については官庁・民間ともに3月竣工が大幅に増えた。資機材や人員の確保、業務標準化による時短といった観点からも、引き続き平準化の取り組みを実施していくことが重要である。

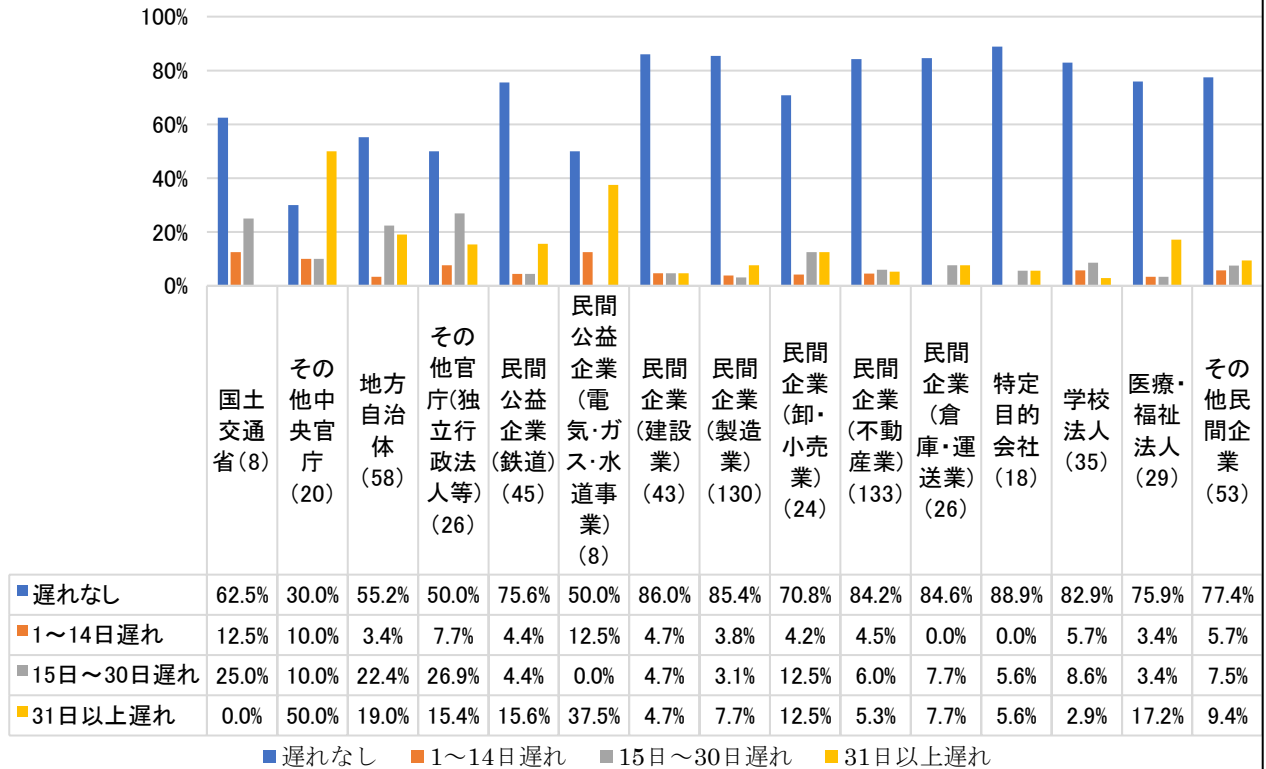


## Ⅵ. 着工の遅れについて

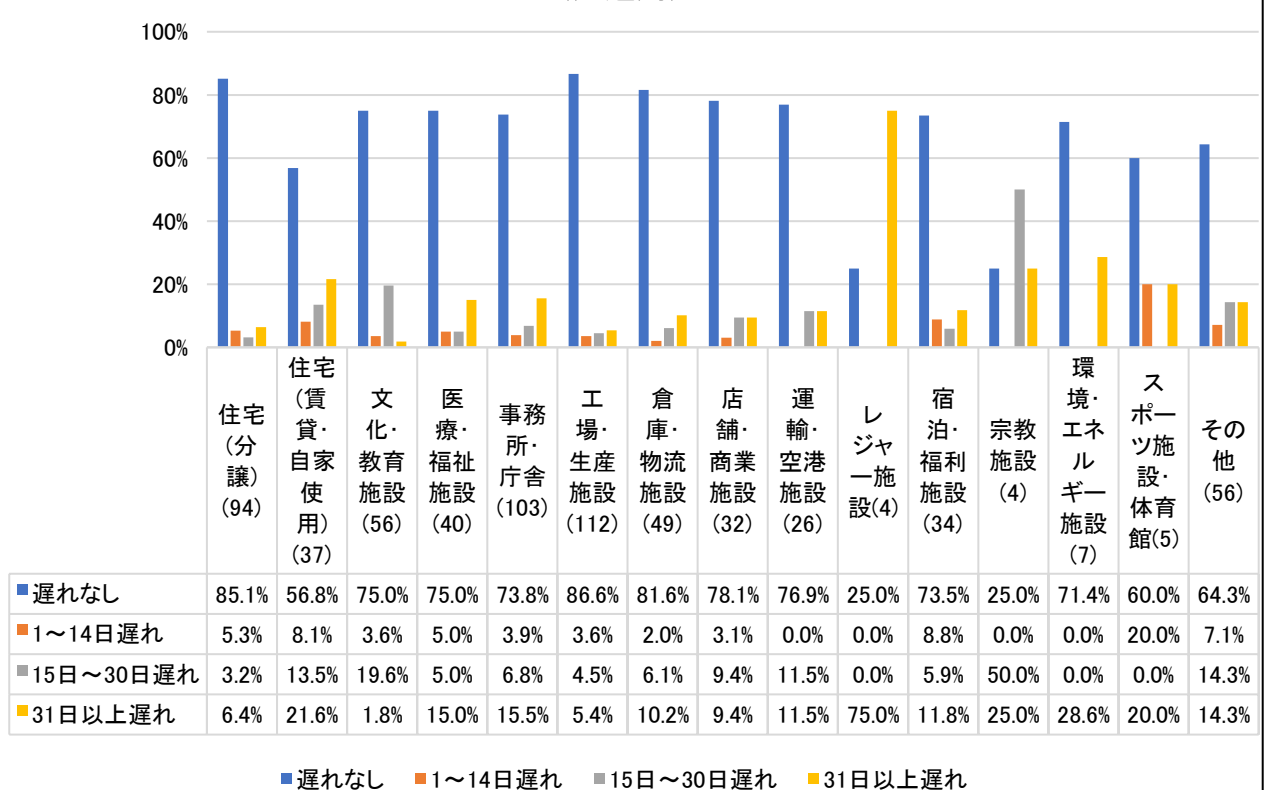
着工遅延日数、遅延率ともに若干の悪化

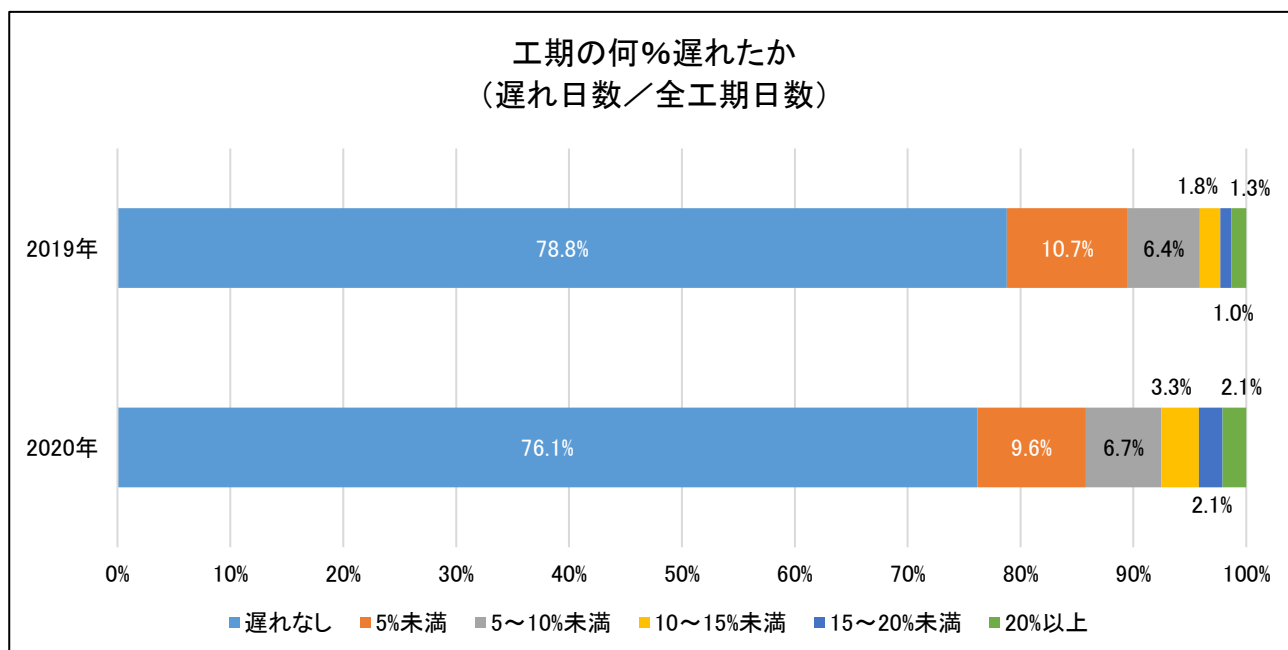


受注者の責によらない理由で  
契約書記載の工期開始日から何日遅れたか  
(発注者別)



受注者の責によらない理由で  
契約書記載の工事開始日から何日遅れたか  
(用途別)

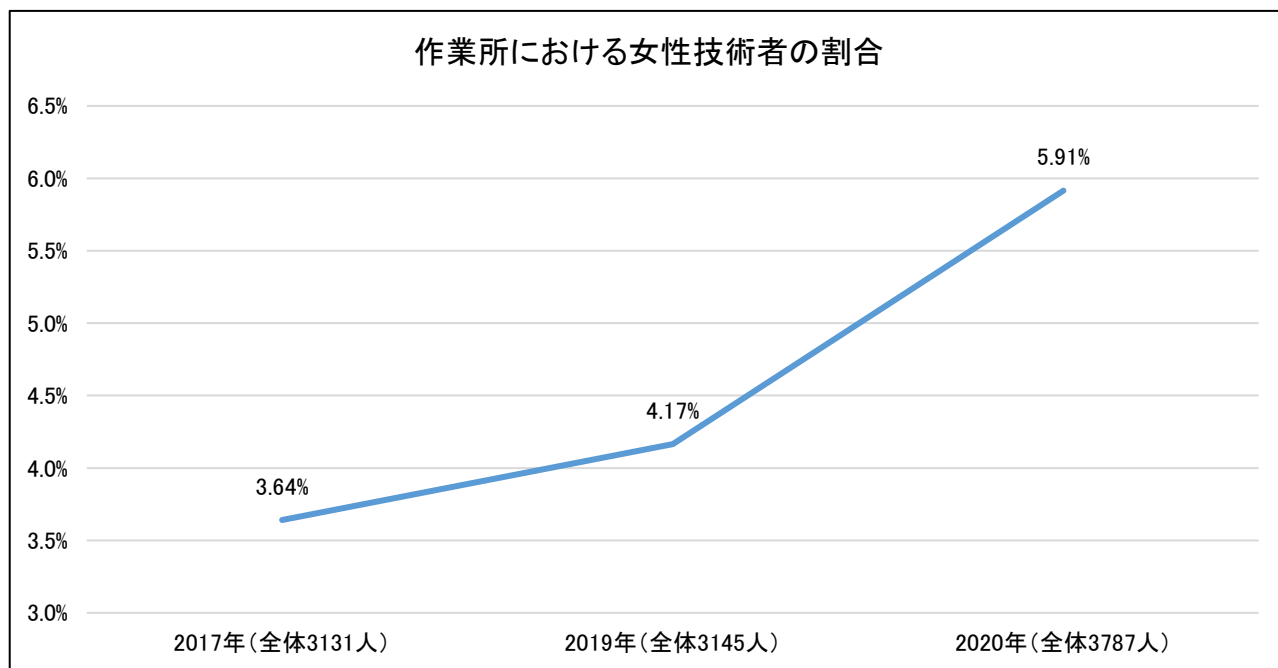




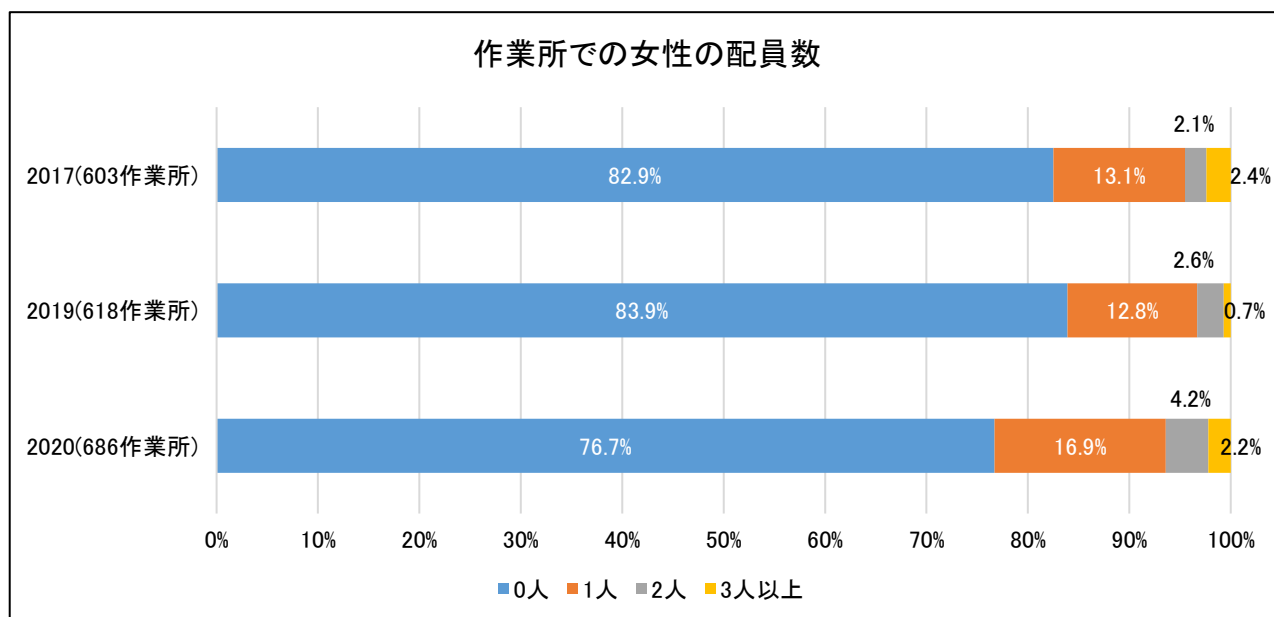
着工の遅れ、遅延率がともに 2019 年調査よりも悪化したが、着工が遅れた作業所は協議中の作業所を除き、遅れた日数分の工期延長をほぼ認められている。

## VII. 建築作業所での女性活躍推進の現状

### 女性技術者の割合は増加



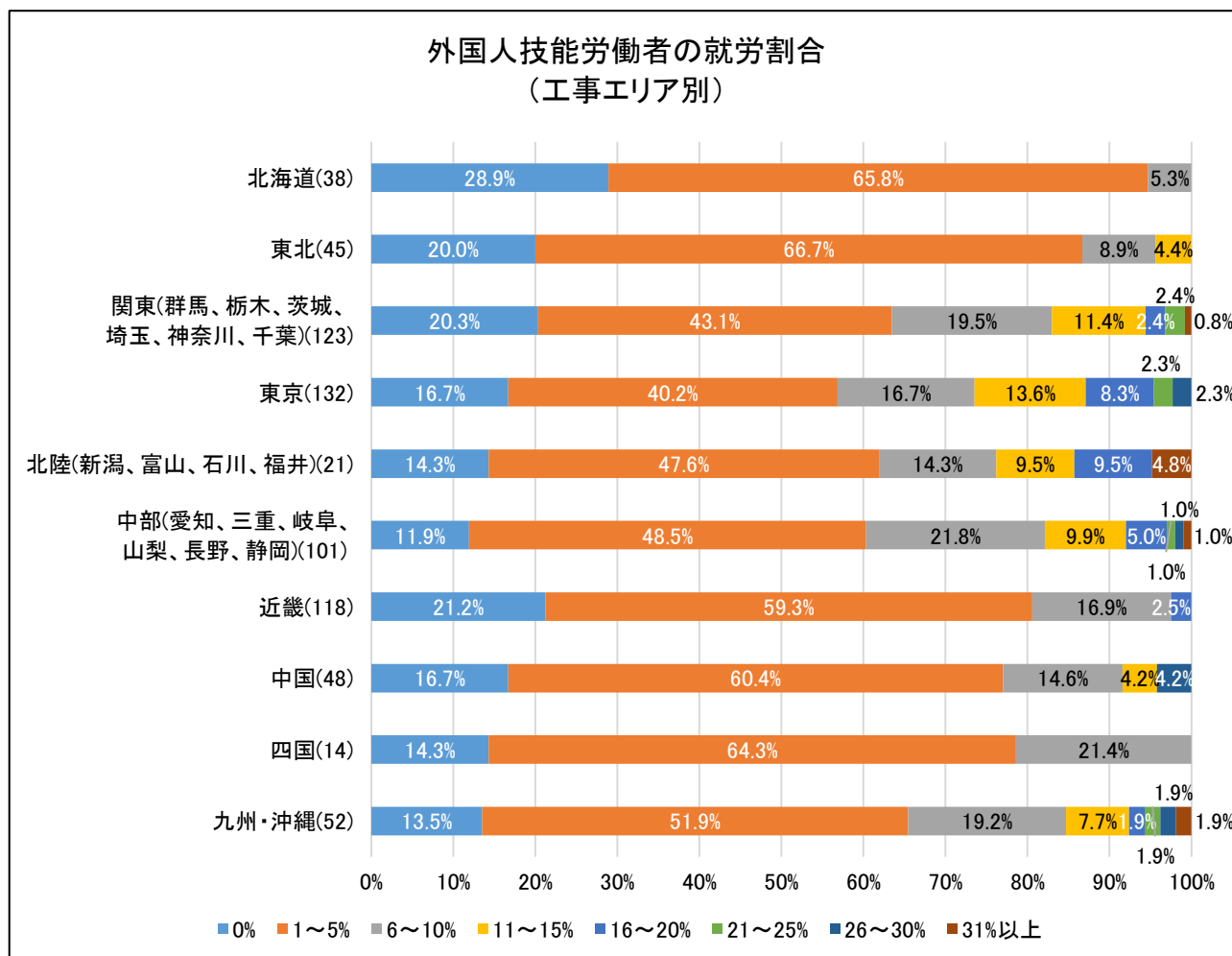
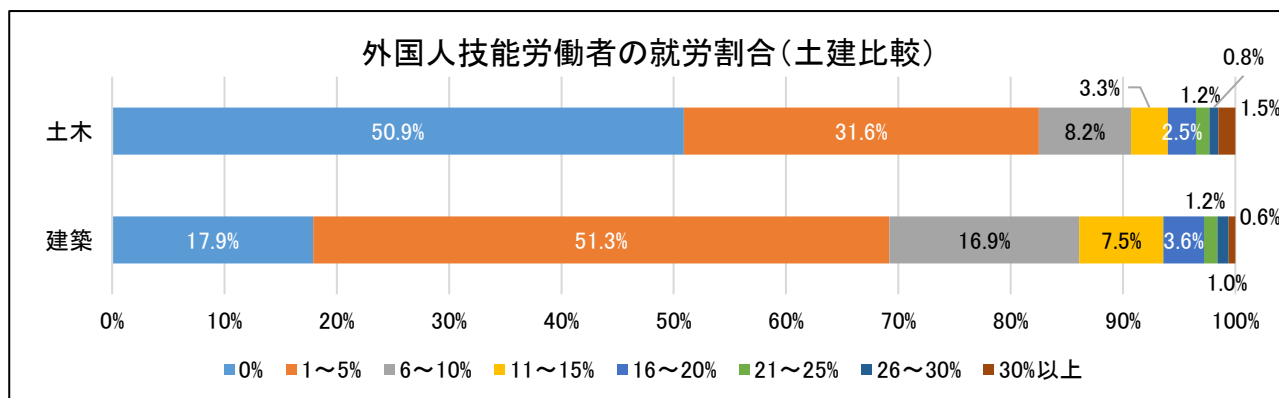
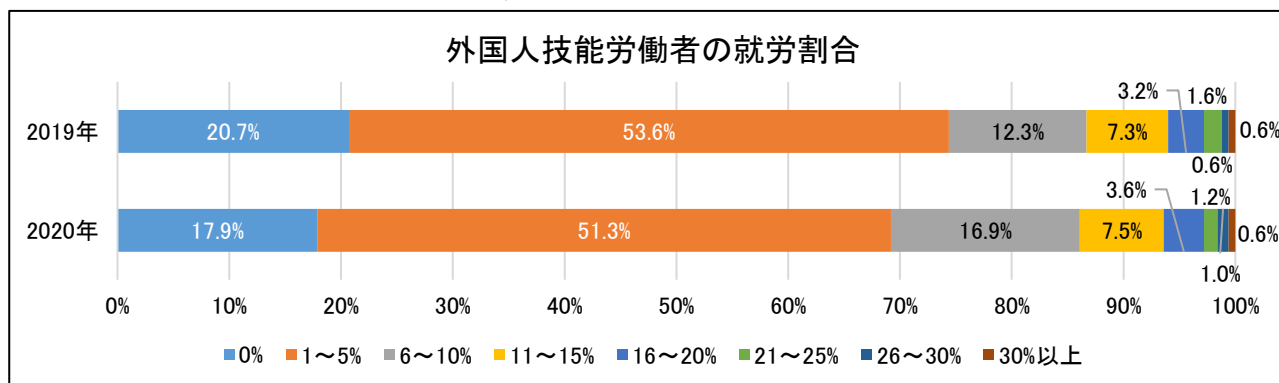
※2018年は調査なし



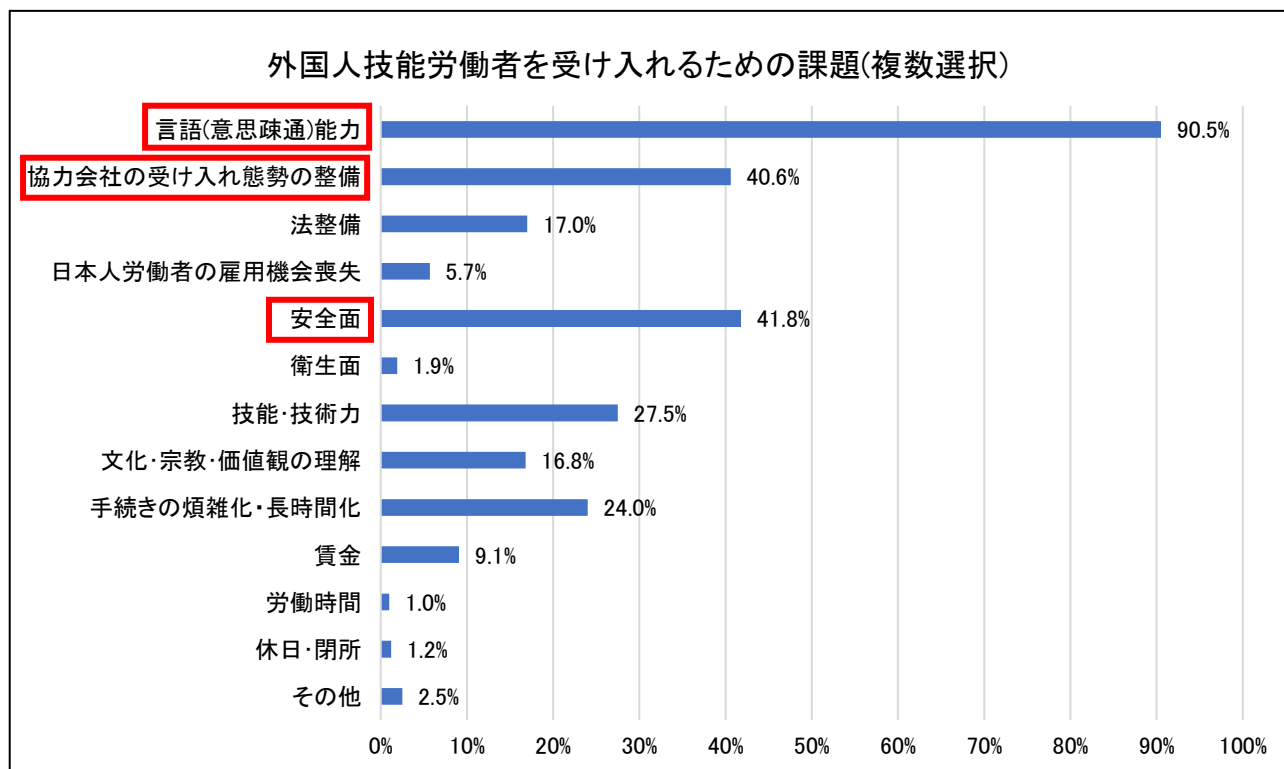
女性技術者が増え、配属作業所も増えている。担い手確保やダイバーシティの推進で、今まで以上に女性の活躍が期待されるため、今後も建設産業における女性活躍推進に取り組んでいく必要がある。

## Ⅷ. 外国人技能労働者について

外国人技能労働者の就労割合が増加傾向







建築の方が土木に比べ、外国人技能労働者の割合が多い結果となった。また、エリアに関係なく、全国的に外国人技能労働者が増えており、外国人技能労働者の就労が当たり前になりつつあることがうかがえる。

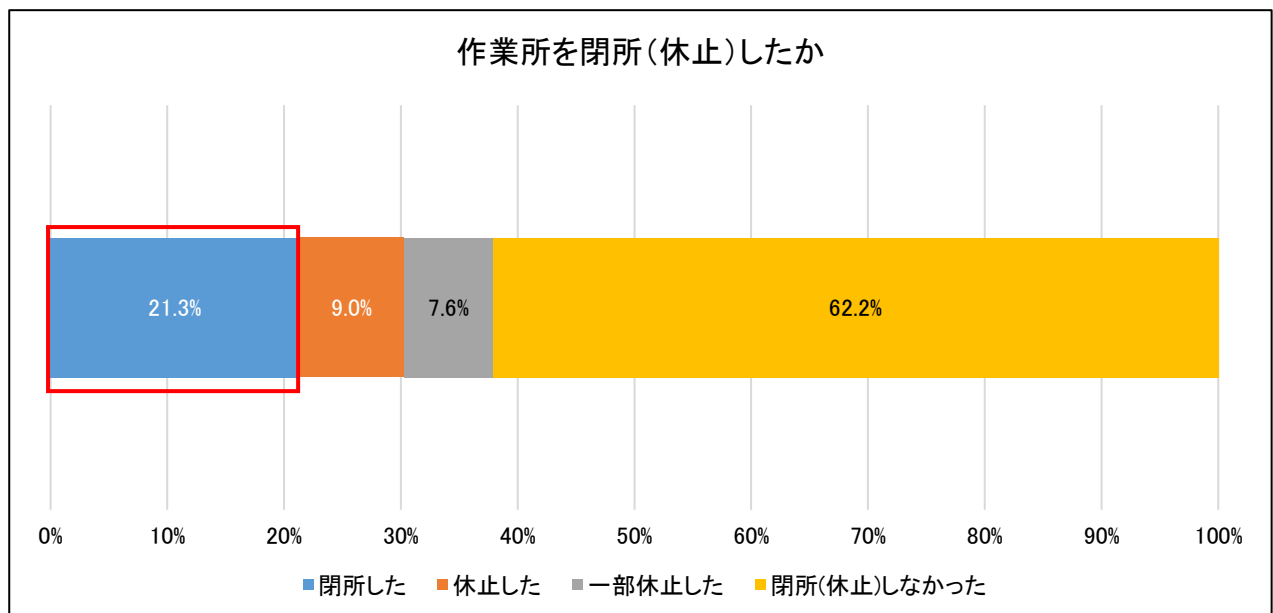
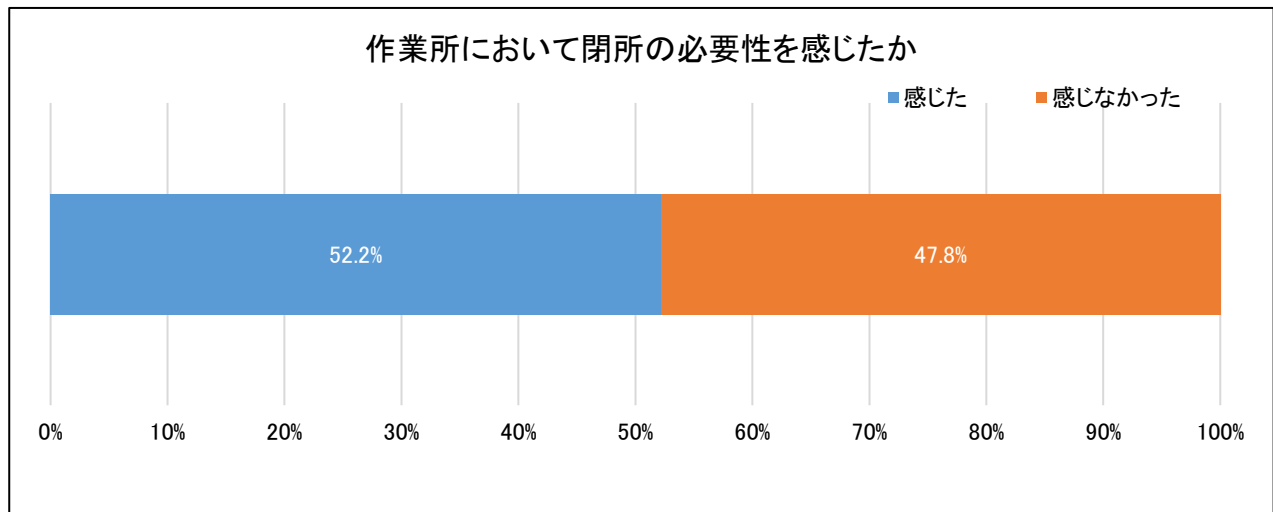
今後も外国人技能労働者の増加が予想されるため、言語能力と安全面の課題解決に向けた取り組みが必要である。更に、協力会社の受け入れ態勢の整備についても課題が多いとの意見もあるため、制度改正など行政にも支援を求めている必要がある。

## Ⅸ. 新型コロナウイルス感染症について(2020 年緊急事態宣言時)

### 1. 閉所(休止)の必要性和閉所(休止)状況

半数の作業所で閉所の必要性を感じていた

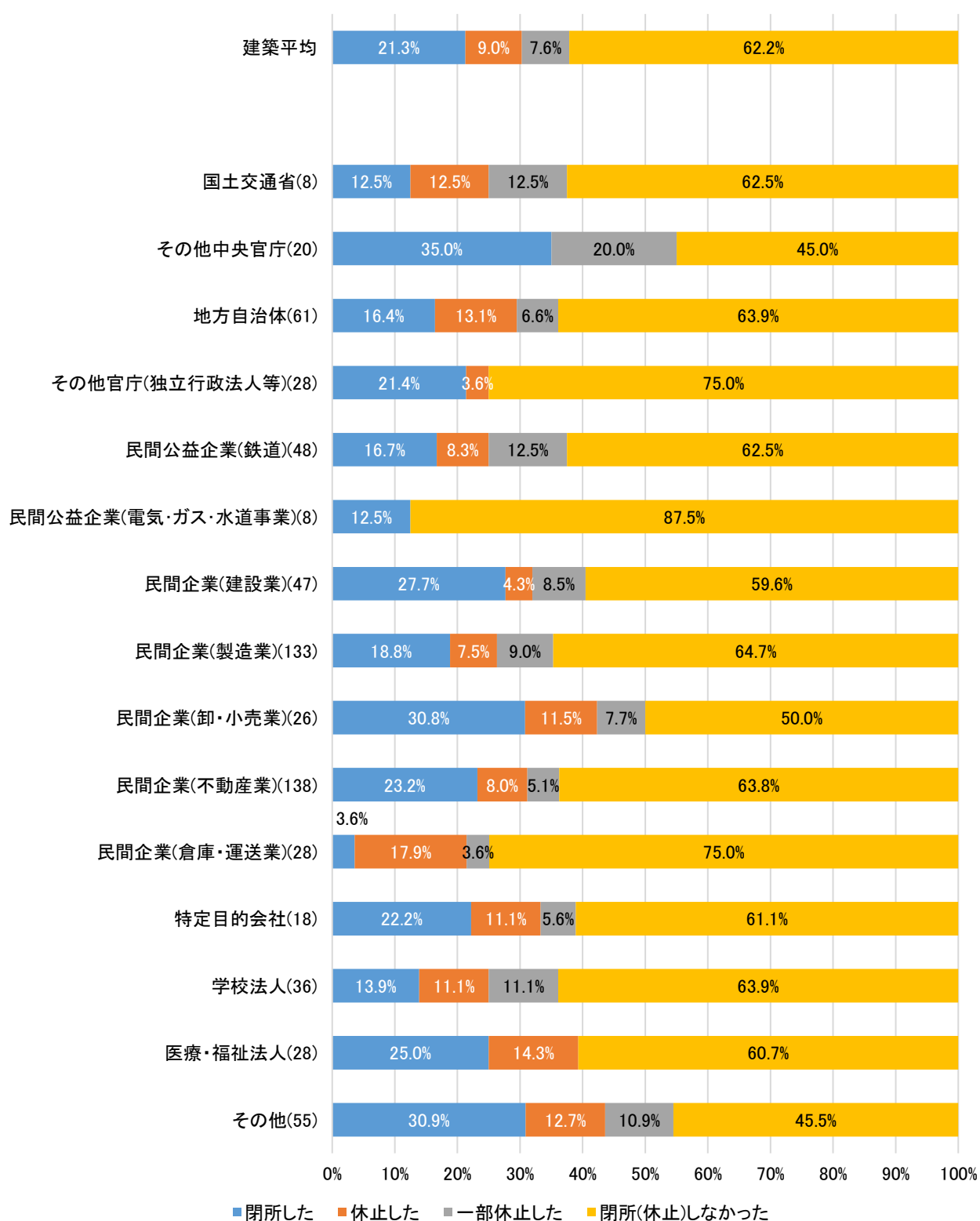
閉所(休止)しなかった作業所は約6割



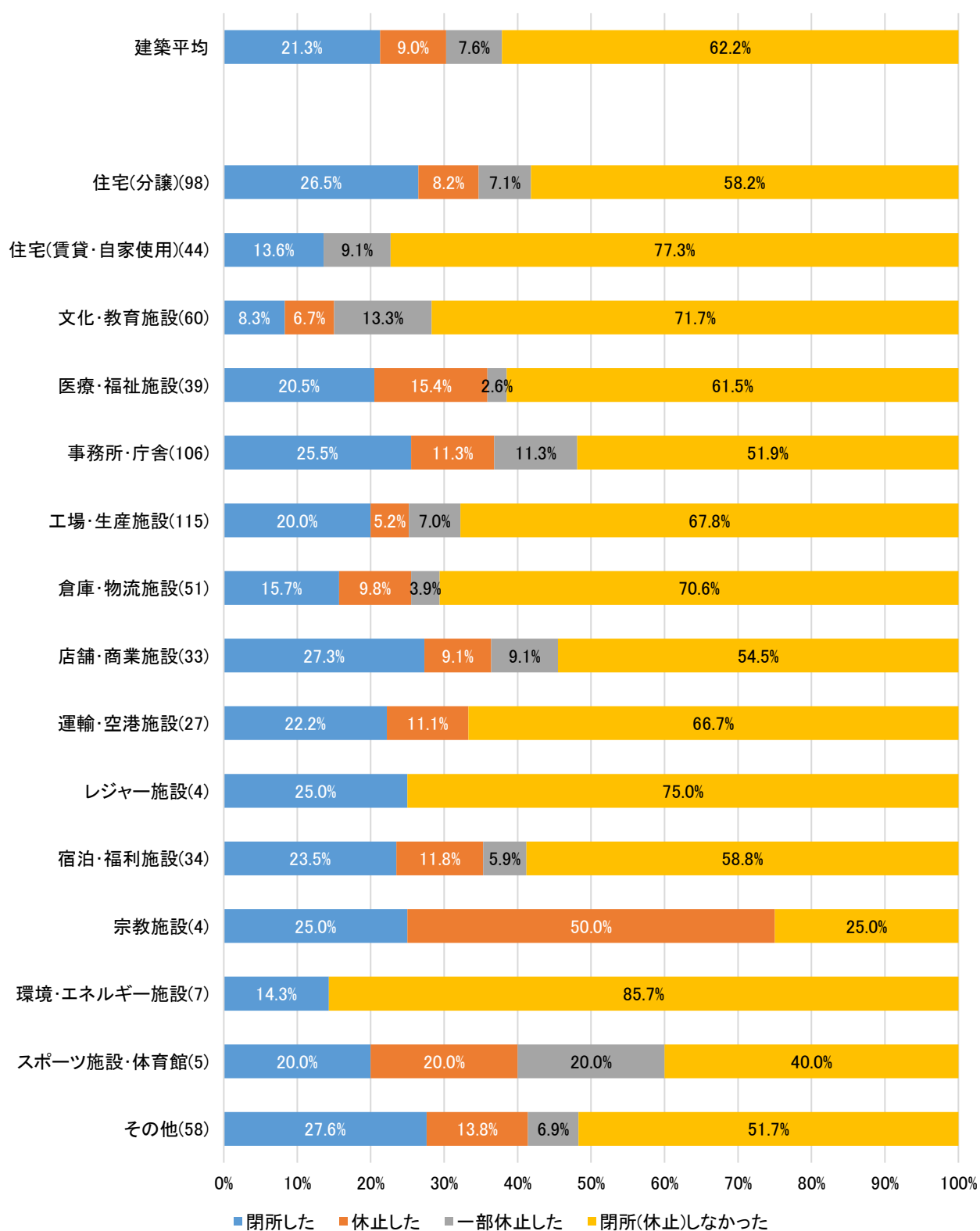
※閉所：工事現場停止＋事務所休止

休止：工事現場は停止して事務所は稼働

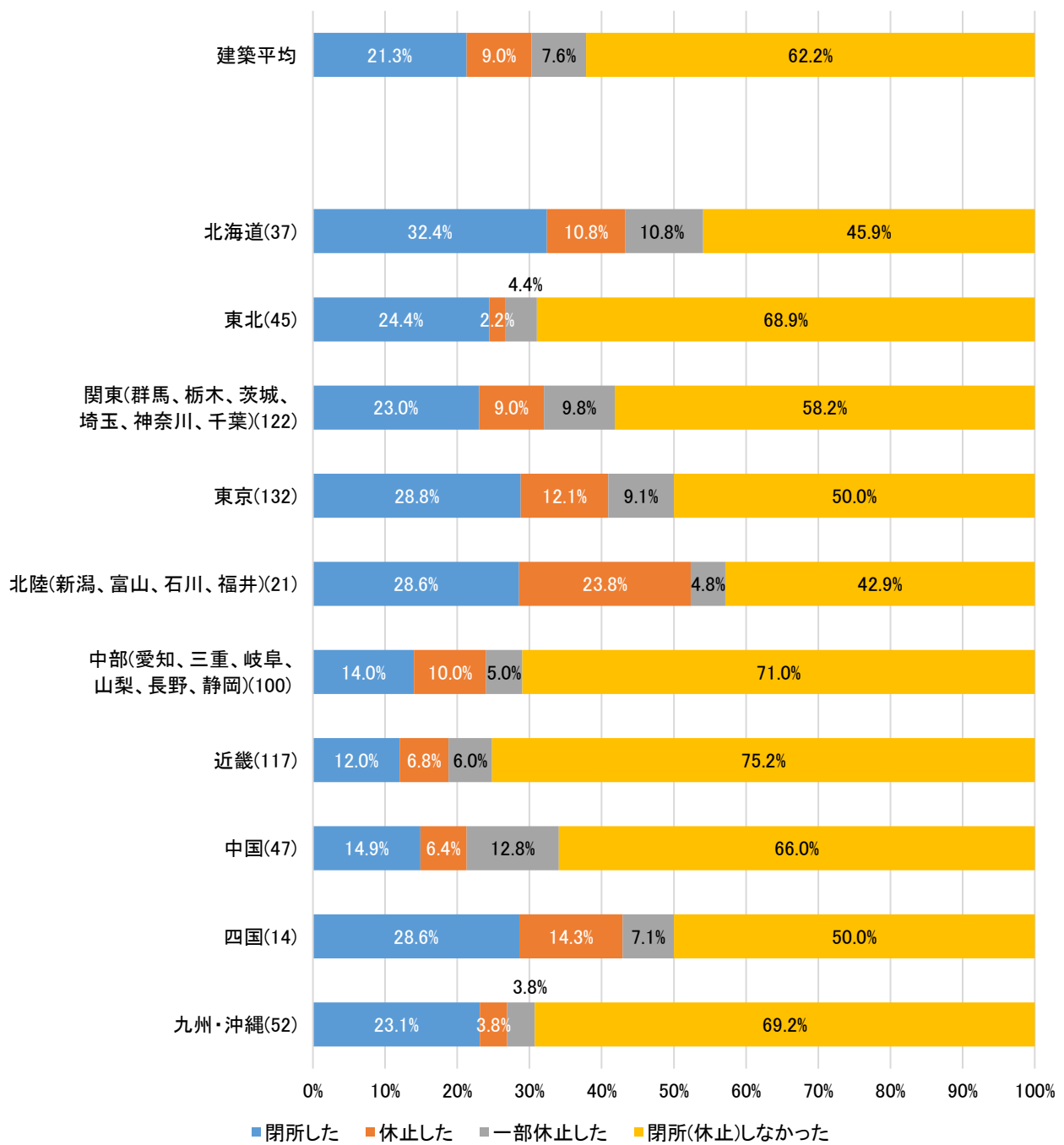
# 作業所閉所(休止)状況(発注者別)



閉所(休止)状況(用途別)



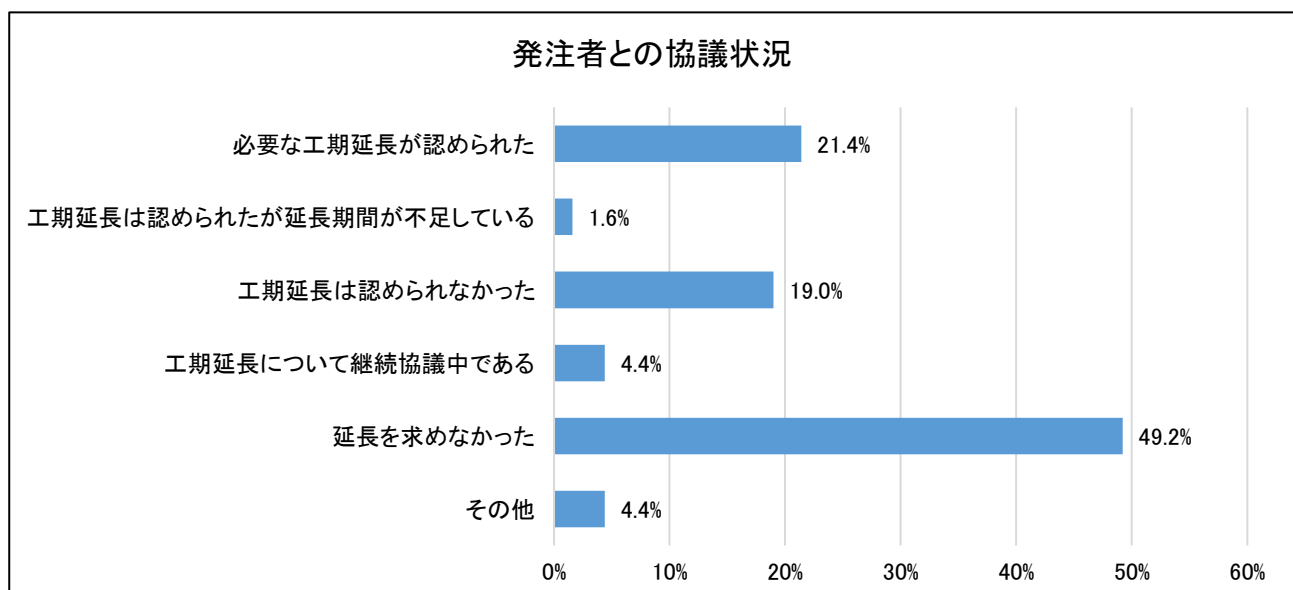
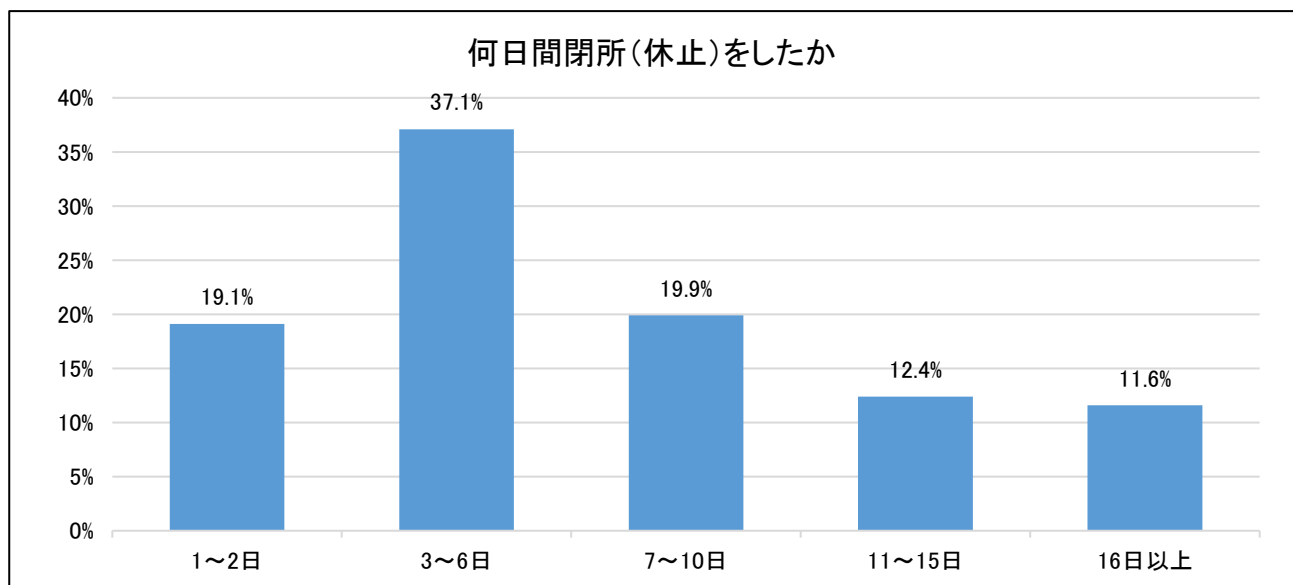
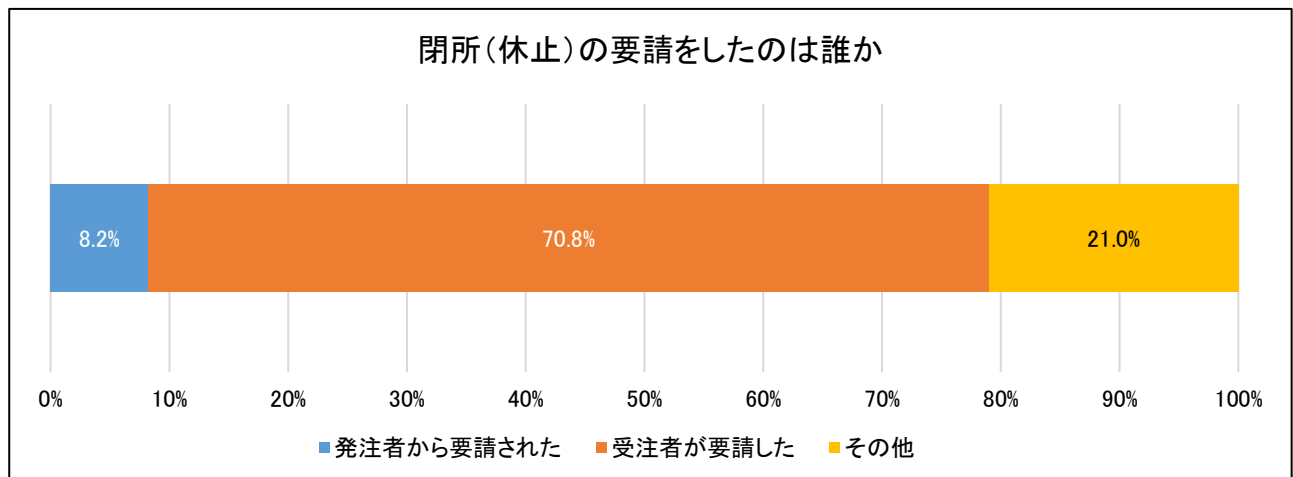
作業所閉所(休止)状況(地域別)



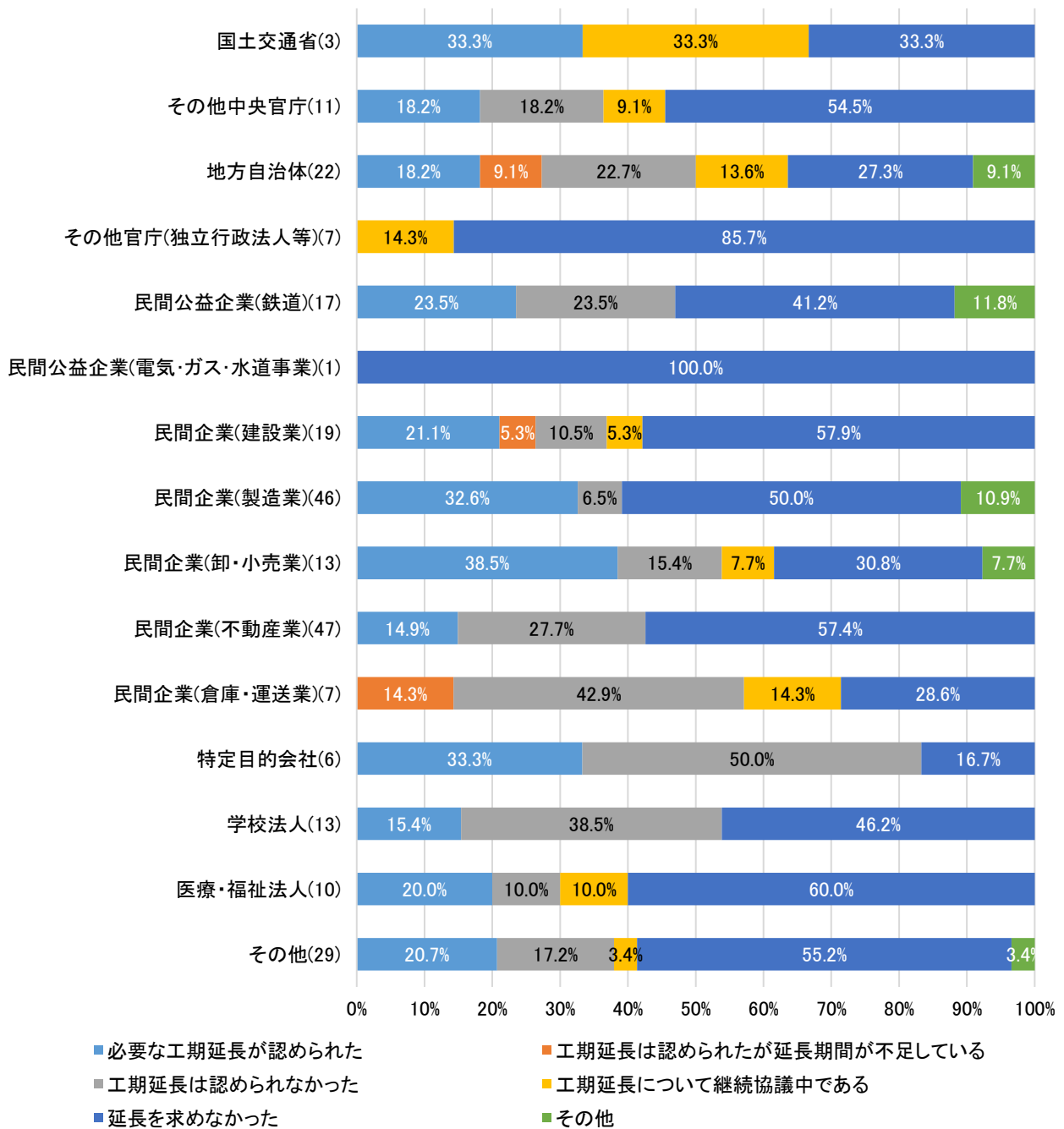
緊急事態宣言時に半数の作業所で閉所の必要性を感じていたものの、実際に閉所した作業所は2割に留まった。また、一部休止まで含めても37.8%に留まった。

## 2. 閉所(休止)した作業所の状況

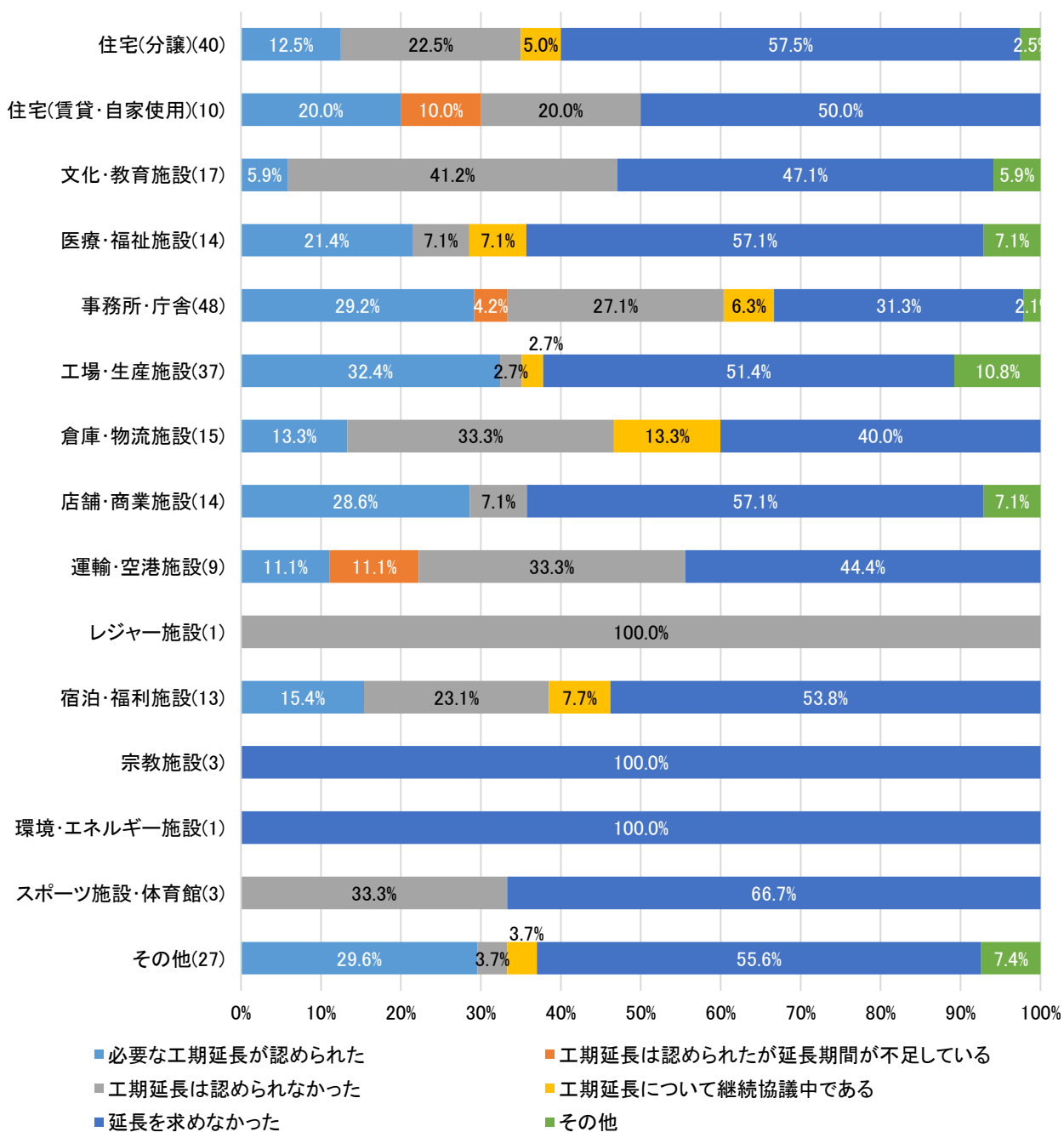
受注者から要請した作業所が約 7 割



### 発注者との協議状況(発注者別)



### 発注者との協議状況(用途別)

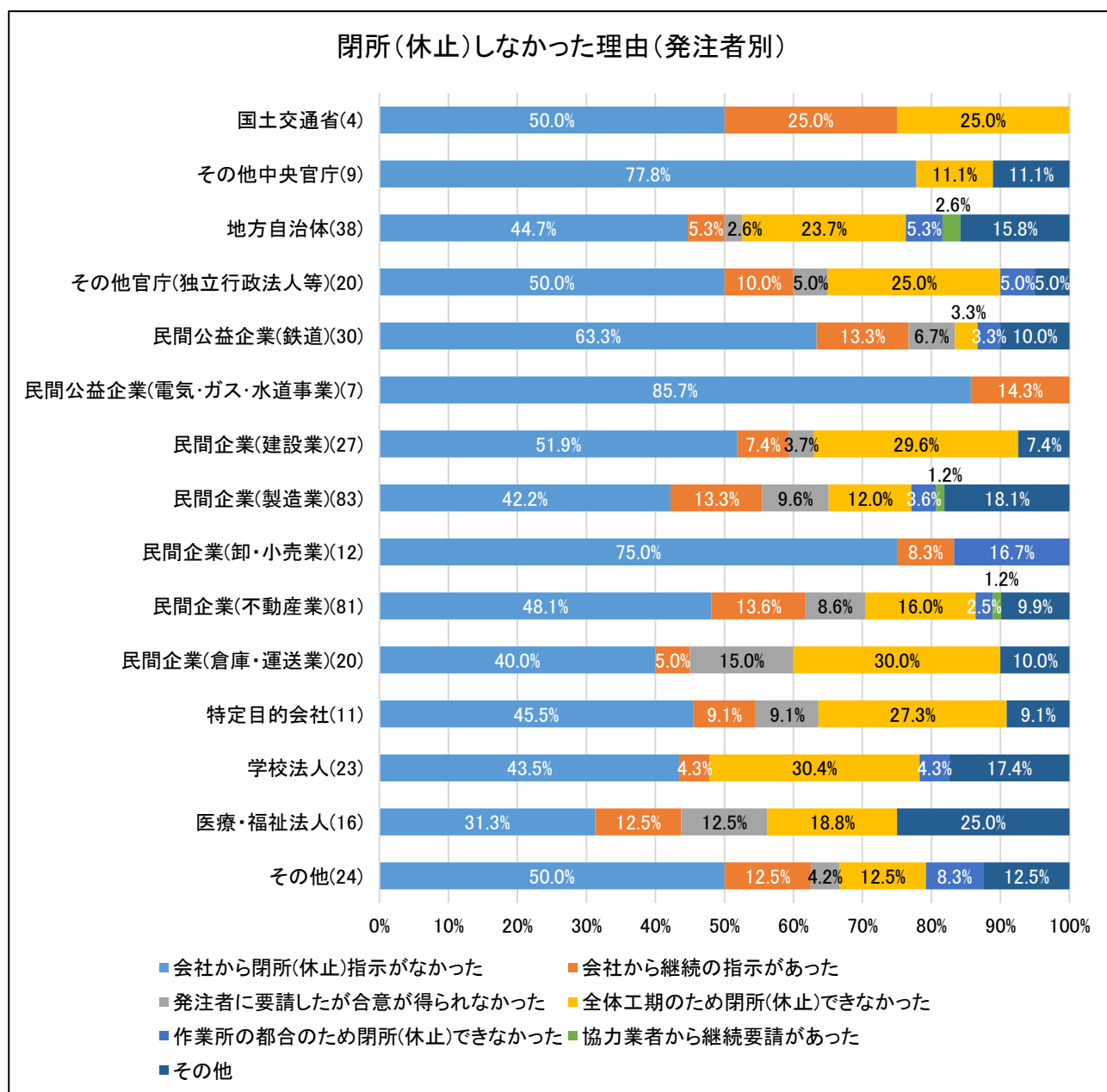
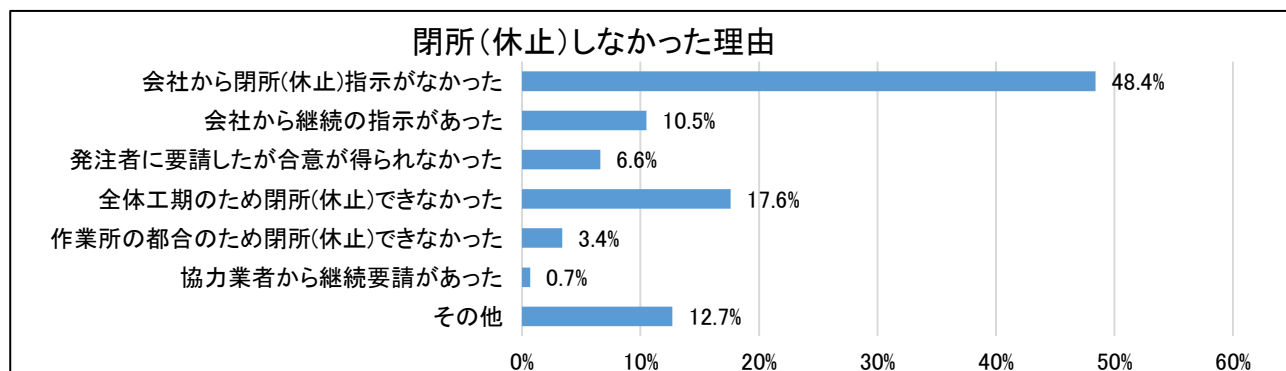


国交省からの通達に記載されていることから、閉所（休止）要請は受注者からが多い結果となった。閉所（休止）した作業所において、その後の発注者との協議では、工期延長を求めなかった作業所が 49.2%と最も多い。工期延長を求めなかった理由として自由記述では「閉所（休止）期間が短かったため」「閉所する条件が工期を変えないことだった」「日曜日以外を稼働日とすることで対応」という回答があげられた。



### 3. 閉所(休止)しなかった理由

閉所(休止)しなかった作業所の約半数が「会社から閉所(休止)指示がなかった」と回答

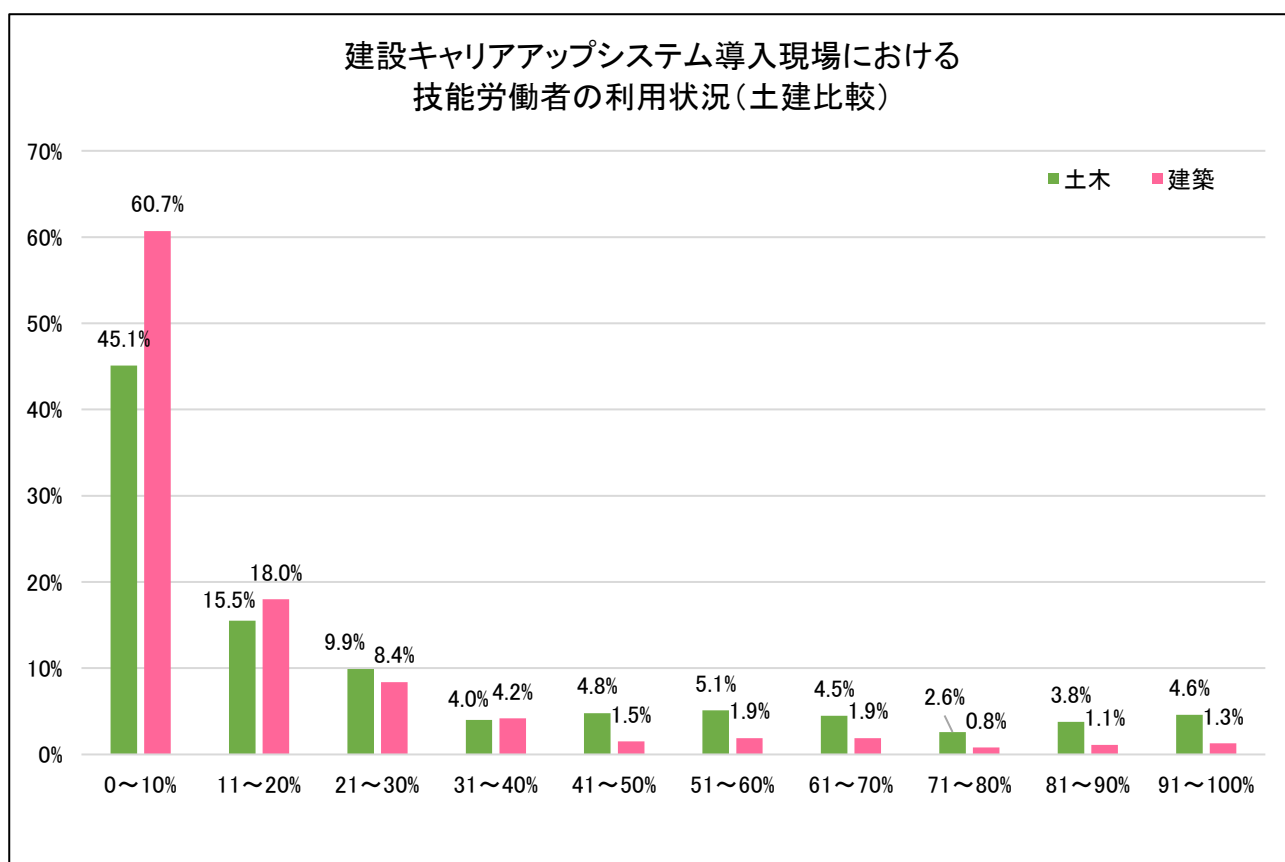
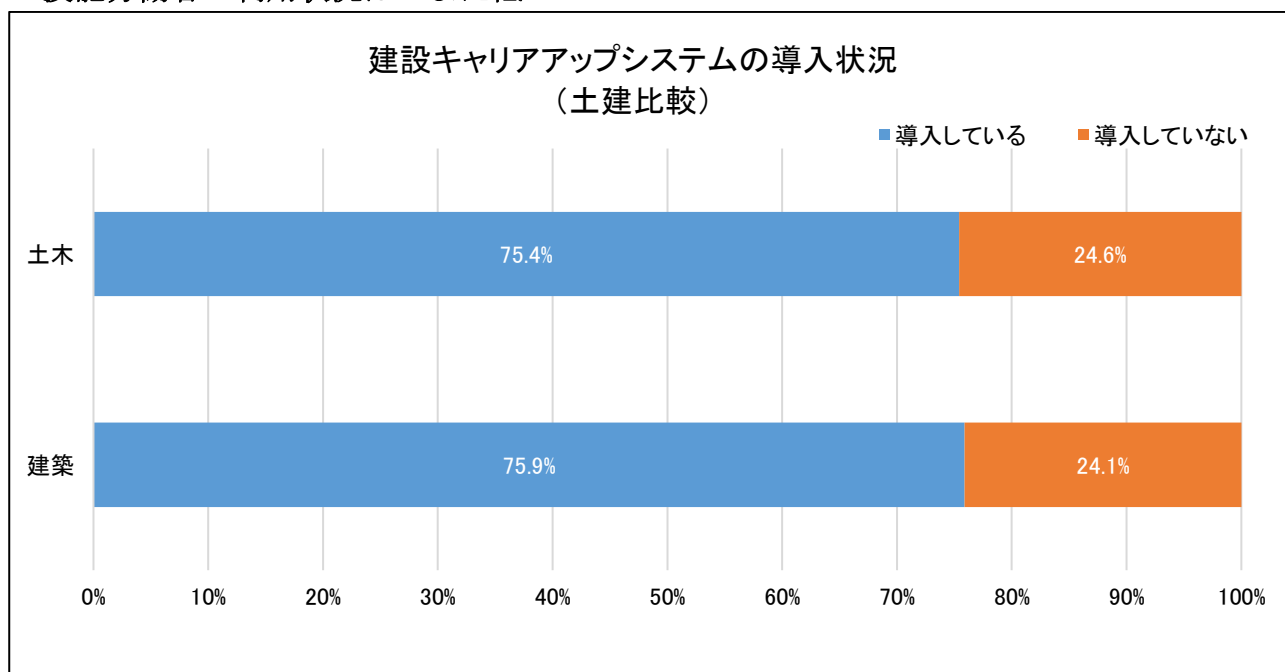


閉所(休止)しなかった作業所では、「会社から指示がなかった」が最も多く、続いて「継続の指示があった」「全体工期のためできなかった」という回答が多かった。

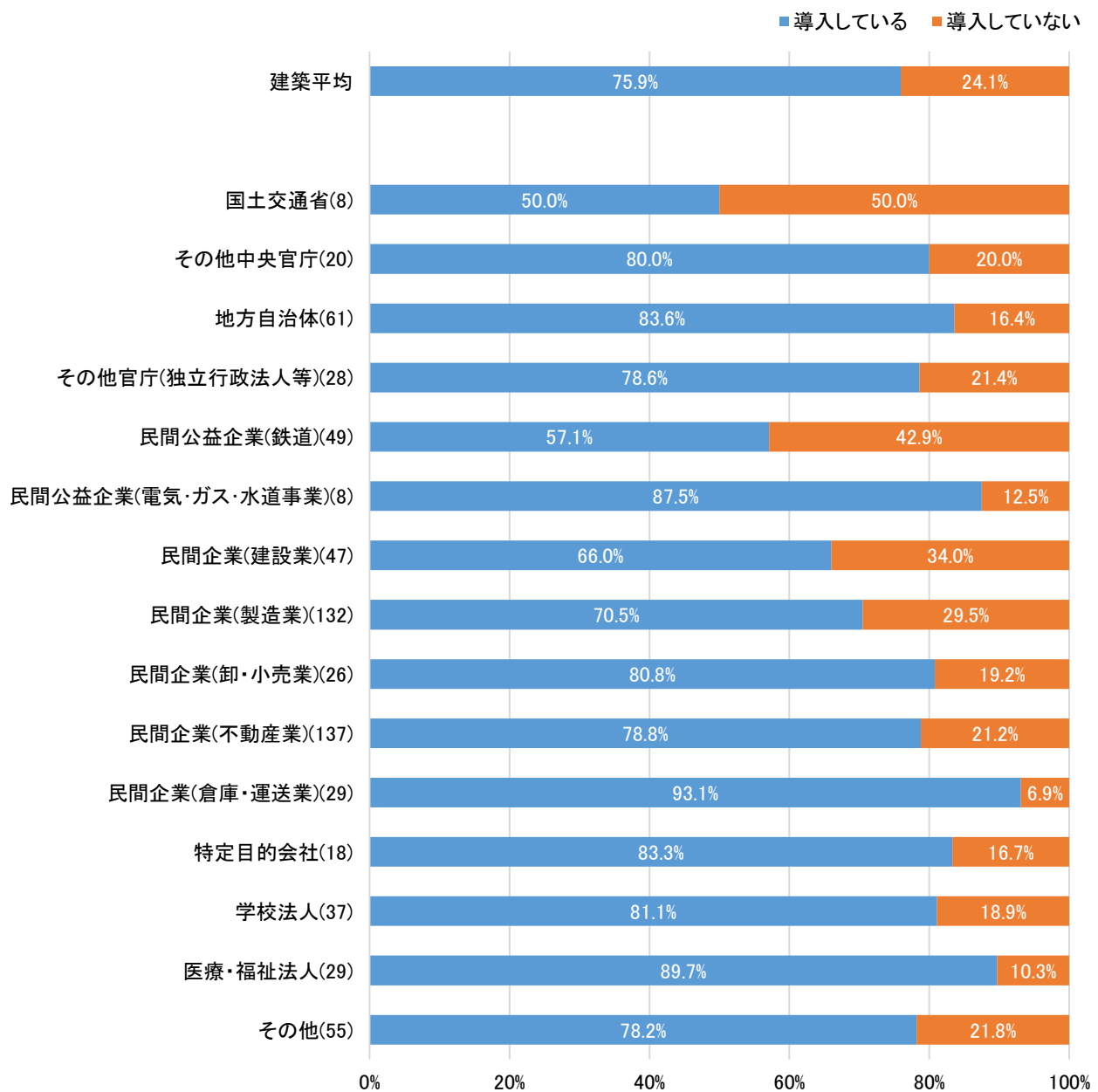
## X. 建設キャリアアップシステムについて

土木・建築ともに作業所への導入は進んでいる

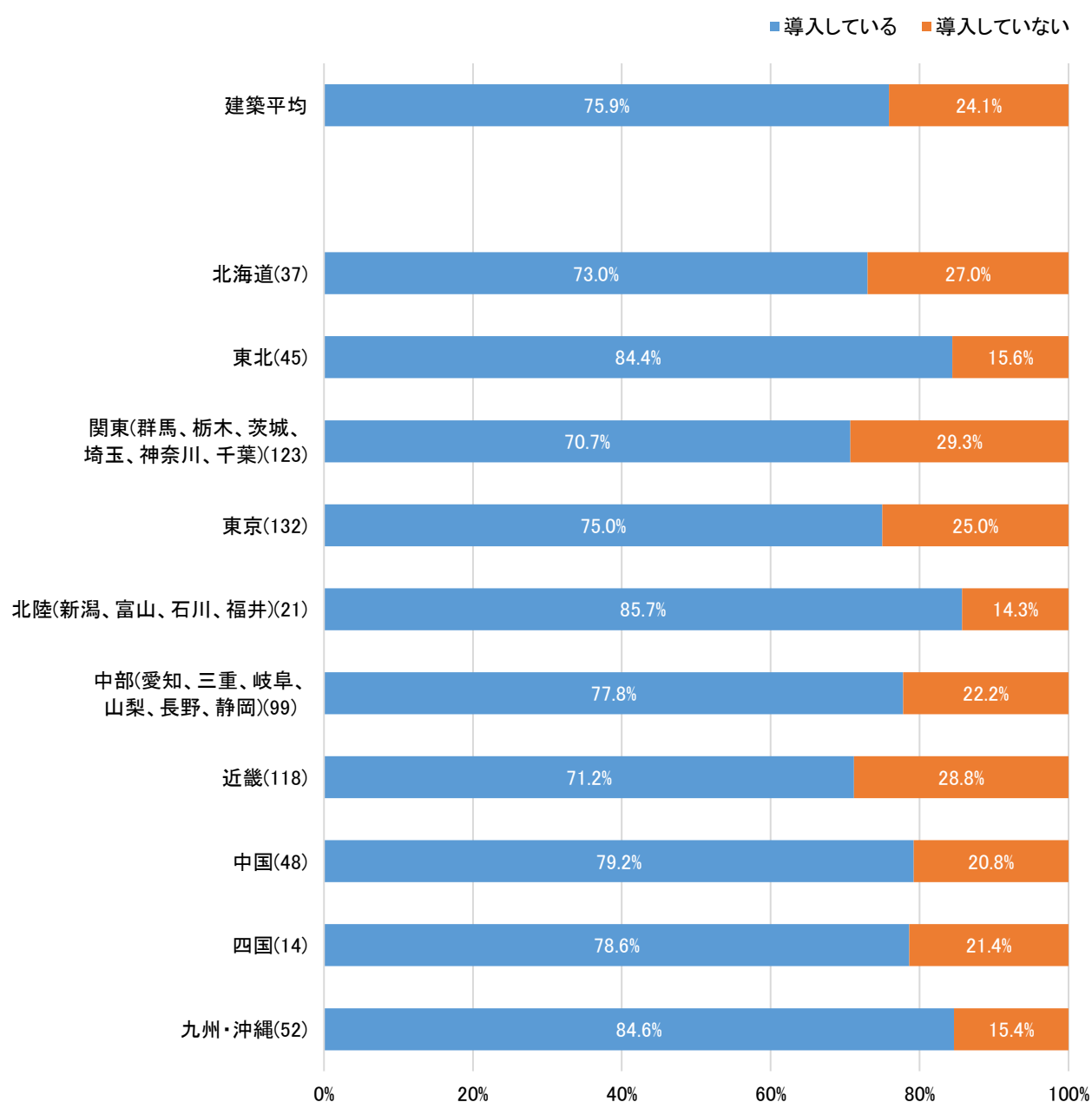
技能労働者の利用状況はいまだ低い



## 建設キャリアアップシステム導入状況(発注者別)



建設キャリアアップシステム導入状況(地域別)



全国的に建設キャリアアップシステムの導入は進んでいる。しかし、技能労働者の利用状況はかなり低く、普及していないことが浮き彫りとなった。普及しない理由として、自由記述には「メリットが感じられない」「申請してからカードが発行されるまで時間がかかる」「申請するための提出資料が多く、手続きが煩雑である」といった意見があった。建設キャリアアップシステムの普及に向けた具体的な取り組みが必要だと思われる。



## XI. 自由記述の抜粋

本アンケートでは選択肢とともに自由記述欄を設けています。種類ごとに抜粋してご紹介します。  
(発注者 用途 回答者年齢)

### 1. 2024 年までに週休 2 日(原則土曜閉所)は実現するか

「実現する」理由、「実現しない」理由についてそれぞれ意見を紹介します。

#### 【「実現する」理由】

- ・このままの労働条件だと人材が集まらなくなるため。  
(地方自治体／事務所・庁舎／55 歳～59 歳)
- ・罰則が付く以上やらなくてははいけない。ただし、民間の発注者にも何らかのペナルティー等が無ければ、いつまでも工期ありきの現場は無くならないと思います。  
(民間企業（不動産業）／店舗・商業施設／40 歳～44 歳)
- ・官庁主導での働き方改革が行われ、民間発注もすべて週休二日制が採用されることを条件に実現すると思います。  
(民間企業（不動産業）／宿泊・福利施設／45 歳～49 歳)
- ・工期を 4 週 8 閉所で見込み、人の配置も考慮して受注すれば実現できるかと思う。  
(その他／住宅（分譲）／35 歳～39 歳)
- ・発注者の工期に対する理解が必須であるが、社会全体の要請、業界の取り組みを考えると実現可能と思われる。  
(民間企業（建設業）／宿泊・福利施設／50 歳～54 歳)

### 【「実現しない」理由】

- ・作業員の話を見ると、閉所にしても他所に行って作業をしているとの事。基本的な作業員の賃金が上がらないと4週8閉所は厳しいと考えます。  
(民間企業(不動産業)／住宅(分譲)／45歳～49歳)
- ・受注環境の急激な悪化による価格ダンピングと工期ダンピングが懸念される。  
(地方自治体／その他／50歳～54歳)
- ・作業員の給与体系が、日給月給体系から月給体系にならないと、社会保険関係も含めて現状では難しいと考えます。  
(医療・福祉法人／医療・福祉施設／55歳～59歳)
- ・8閉所に法的な強制力がなく、休日作業をして工期を縮めることが受注に有利に働くかぎり、業界で足並みをそろえて8閉所するのは難しい。  
(その他／その他／40歳～44歳)
- ・4週8閉所の考えが、工期を設定する役所、設計事務所へ浸透していない。職人の人数が毎年減り、技術も後退している中で通常の出来型の考えでは工事を進められない。  
(地方自治体／その他／50歳～54歳)
- ・土、日と休暇を限定すると難しい。社内でも、平日を含め交代で現場閉所すれば、協力業者もついて来る。  
(民間企業(製造業)／工場・生産施設／45歳～49歳)
- ・リニューアル工事では土日作業をメインとして受注されているので難しい。  
(民間企業(製造業)／工場・生産施設／45歳～49歳)
- ・工事現場は、自然環境に左右されるので、工期を経済的観点から考えた場合、出来る月と出来ない月が発生すると思う。  
(民間企業(倉庫・運送業)／倉庫・物流施設／55歳～59歳)
- ・現場状況は千差万別であり、作業条件・天候等の諸状況により当初設定の工期が確保できない事が発生する為、通常のオフィス業務、工場業務と同一にするのは困難と思う。  
(民間企業(不動産業)／事務所・庁舎／40歳～44歳)

## 2. 発注者に求める改善点

土曜閉所のためには発注者の対応や意識の改革が必要という意見がありましたので紹介します。

- ・完全週休二日制になることにより工期が長くなり、経費もかかりコスト増になることの理解と受注競争の激化への配慮。

(その他／住宅（分譲）／45 歳～49 歳)

- ・受注者側の要望を無視して、発注者が短工期の完成を要求してきた場合は、発注者にも罰則規定を設けてほしい。

(民間公益企業（鉄道）／宿泊・福祉施設／55 歳～59 歳)

- ・建設業界だけでなく社会全体で足並みをそろえなくては、実現しないと思われるため、発注者側にもその条件を盛り込んだ工期や予算などを対応いただきたい。

(医療・福祉法人／医療・福祉施設／35 歳～39 歳)

- ・コンプライアンス上、法令順守は当たり前になってきているので法令で規制されていれば、限られた時間の中で対応可否を主張すれば、発注者もやむを得ないという姿勢になると思う。

(民間企業（製造業）／その他／50 歳～54 歳)

- ・4 月開業や年度内竣工といった慣習を脱却する。

(その他官庁（独立行政法人等）／医療・福祉施設／35 歳～39 歳)

- ・これまでの工期設定、価格設定条件が悪すぎることを認識してもらいたい。工期ダンピングが起これば、工期が短い会社へ発注をするが、適切な工期設定かどうかの第三者審査をしてもらいたい。

(特定目的会社／事務所・庁舎／40 歳～44 歳)

- ・受注者の責によらない項目での工期延長および工事金額増額について、発注者が取るべき内容を明確にし、同時に法規制や罰則付きにできればと思います。

(地方自治体／その他／40 歳～44 歳)

- ・施工業者の都合による工事の遅れは別として、契約時点にて週休二日制の項目を契約書に明記し、発注者の営業計画、入居計画は余裕をもって計画してもらうこと。

(その他／医療・福祉施設／40 歳～44 歳)



### 3. 適正な工期設定にむけて

4 週 8 閉所の実現には適正な工期設定が必要という意見がありましたので紹介します。

- ・休暇取得や残業時間縮小を加味した工程になっていない。昨今の職人不足や技術力不足により作業日数が掛かることが反映されていない。

(民間企業 (不動産業) / 宿泊・福利施設 / 50 歳～54 歳)

- ・施主は地方自治体だが、あくまで予算や計画等が全てであり、年度単位の予算消化の為、工期延長は認められない。

(地方自治体 / 文化・教育施設 / 45 歳～49 歳)

- ・発注者側の都合により、発注が遅れたとしても、引き渡しはなかなかずらせない。特に生産施設については、生産スケジュールを組んでいるので発注者側の損益に関わってくる。結果、何とか間に合わせるために、閉所日を少なくせざるを得ない。

(民間企業 (製造業) / 工場・生産施設 / 45 歳～49 歳)

- ・4 週 7 閉所設定にて工期を設定しているが、夏季・冬季休暇以外の祝祭日については工期に反映されていない。

(その他 / 住宅 (賃貸・自家使用) / 35 歳未満)

- ・まだまだ日給制の人が大半であるなか、土曜休日にするのは、ゼネコン側はよくても協力業者の実際に作業されている方たちには酷な話である。まだまだ土曜休みにされると困るという人たちがたくさんいる。その辺の方たちの改革を本気で進めなければ上から言っているだけの改革になるので、必ずどこかにしわ寄せができてくる。

(特定目的会社 / スポーツ施設・体育館 / 45 歳～49 歳)

#### 4. 技能労働者の人員不足について

作業所における技能労働者の人員不足が深刻化しているという意見がありましたので紹介します。

- ・ 下位次数の作業員の多くが、日雇いとなっている場合が多い。（給与は月給となっているが、実態は1か月の出勤日数分をまとめて支給されている）  
（地方自治体／環境・エネルギー施設／50 歳～54 歳）
- ・ もっと、下請け業者の実態に沿った運営をしないと、ゼネコン寄りの方針・運営ばかりで、実効性に欠ける。  
（学校法人／文化・教育施設／50 歳～54 歳）
- ・ 時間外労働の削減や4週8閉所を決める前に、技能労働者の待遇を良くしてあげないと、休みが増えるが所得が減るので、技能労働者になろうとする担い手が減っている又はすぐにやめる傾向にある。  
（民間企業（製造業）／工場・生産施設／35 歳～39 歳）
- ・ 若い人の建設業界への入職者が少ない現状を改善できるような対策・施策を検討いただきたい。  
（その他官庁（独立行政法人等）／工場・生産施設／45 歳～49 歳）
- ・ 職人の数が少ないから土日を使って工事を分散している現状がある。週休2日など、上限を設けて罰則を設けるのも良いが、根本的な解決になっているのか疑問。  
（医療・福祉法人／医療・福祉施設／40 歳～44 歳）
- ・ 作業員の高齢化による技能労働者の不足、若手職人の不足により技術継承が困難になっている。  
（その他／医療・福祉施設／40 歳～44 歳）

## 5. 外国人技能労働者について

外国人技能労働者を受け入れるための課題についての意見がありましたので紹介します。

- ・優秀な外国人労働者は、本人が希望すれば永久に労働できる法整備が必要。  
(民間企業(卸・小売業)／店舗・商業施設／45歳～49歳)
- ・メーカーの手順書など、品質確保への伝達にも、翻訳されたものが有ると助かります。  
(民間企業(建設業)／住宅(賃貸・自家使用)／45歳～49歳)
- ・日本人と外国人では安全意識が全く違う。品質も同様である。  
(民間企業(倉庫・運送業)／倉庫・物流施設／45歳～49歳)
- ・日本語ができない人が入場しても安全に作業できるように、協力会社の体制強化が最重要と思う。  
(その他官庁(独立行政法人等)／医療・福祉施設／55歳～59歳)
- ・技能講習、特別教育、資格取得が多言語に対応していないため、技能が向上しても、当該作業ができない。  
(民間企業(製造業)／工場・生産施設／35歳～39歳)
- ・受け入れるための事前申請が大変で受け入れを行おうとすると 2 週間前くらいから動かないと厳しい。簡素化すべき。  
(その他中央官庁／その他／35歳～39歳)
- ・現場や会社単位でなく国として許可を出す機関を設け、各社への負担を減らすべき。  
(地方自治体／事務所・庁舎／35歳～39歳)

## 6. 新型コロナウイルス感染症について

2020 年の緊急事態宣言時における対応等について意見がありましたので紹介します。

- ・ガイドラインがあつて対応等がわかり、良かった。  
(民間企業（不動産業）／住宅（分譲）／45 歳～49 歳)
- ・ソーシャルディスタンスを取る指示が来たが、物理的に距離が取れない現場が多いので難しい。  
(民間企業（不動産業）／住宅（分譲）／55 歳～59 歳)
- ・夏季に熱中症対策との両立が難しい。密を避ける対策と工程消化の両立が難しい。  
(国土交通省／その他／40 歳～44 歳)
- ・作業員の入場時の体温測定等作業所職員の業務が増え、会社へのコロナに対する報告書類等増え、忙しい工期に加え、より繁忙になった。  
(その他官庁（独立行政法人等）／その他／60 歳以上)
- ・施設、備品等段取りや金銭面において現場の負担となった。  
(民間企業（不動産業）／住宅（分譲）／45 歳～49 歳)
- ・世の中が止まっていたので、建設業が動いていることに対してのクレームは多大だった。  
(民間企業（建設業）／住宅（分譲）／40 歳～44 歳)
- ・閉所により労務離れが発生した場合、工期遅延等に繋がる。また、閉所した場合の協力業者への補償金の扱いが追い付かなかったと思われる。  
(民間企業（不動産業）／住宅（分譲）／50 歳～54 歳)
- ・コロナにより工事中止命令が発令され、5 か月工事中止になり、その後の工期が非常に厳しくなりました。閉所の必要性は感じたが、止まり過ぎだったと思う。  
(その他中央官庁／倉庫・物流施設／40 歳～44 歳)
- ・「工期を厳守できるのであれば閉所してもいい」と言われた。  
(民間企業（倉庫・運送業）／倉庫・物流施設／45 歳～49 歳)
- ・4 週 8 閉所を 4 週 4 閉所で 2 か月間実施する事で、遅延日数をフォロー出来ると判断したため、工期延長を求めなかった。  
(民間企業（不動産業）／店舗・商業施設／40 歳～44 歳)
- ・作業員の賃金・生活への保障が何もない。  
(民間公益企業（鉄道）／運輸・空港施設／55 歳～59 歳)

## 7. 建設キャリアアップシステムについて

建設キャリアアップシステムについての意見がありましたので紹介します。

- ・技能者登録はしているが各個人カードがまだ発行されていない方がほとんどである。  
(地方自治体／その他／35 歳未満)
- ・1 次業者、2 次業者までは、徐々に普及が進んでいると感じる。それ以降の 3 次、4 次業者、1 人親方や、最近、独立した若い 1 人親方の加入が進んでいない。申請に添付する収支記録がネックになっているという話を聞くことがある。  
(民間企業（製造業）／工場・生産施設／55 歳～59 歳)
- ・キャリアアップシステムのメリット等周知されていない。グリーンサイトとの連動をした場合、Windows で使えない。  
(民間企業（倉庫・運送業）／運輸・空港施設／55 歳～59 歳)
- ・履歴が記録として残っても、その技能労働者に技術力があるとは言えないため。  
(民間企業（製造業）／工場・生産施設／35 歳～39 歳)
- ・必要性が感じられない。数年先に無いと建設業で働けないといわれているが、であれば無償化するべき。技術者の保護を目的としているが逆に足枷となっている。  
(その他／住宅（賃貸・自家使用）／35 歳未満)
- ・中には履歴を隠したい人もいる。今後の若手はいいが 50 歳以上のベテランに今更感の空気。  
(その他／店舗・商業施設／45 歳～49 歳)
- ・長年取り組んでいる建退協（お金に直結している）ですら躯体工事業者で 80%程度、仕上げ設備では 3 割程度が実感。直接的に収入につながる方法でないと今後伸びるとは思えない。  
(地方自治体／その他／50 歳～54 歳)
- ・キャリアアップシステムに申請しても、対応が遅い、カードが届かないなどにより、登録済者がなかなか増加しない。カード発行に時間を要するのなら、アプリに移行してはどうか。  
(民間企業（倉庫・運送業）／倉庫・物流施設／40 歳～44 歳)

## 8. その他自由意見

建設産業の魅力化に向けた様々な意見がありましたので紹介します。

- ・若手技術職職員の技能低下。知識や経験ではなく、気づかない・考えない・疑問に思わないなど根本的な問題。

(民間企業（不動産業）／倉庫・物流施設／35 歳～39 歳)

- ・技術系社員の不足。派遣社員では技術の継承はできない。

(民間企業（製造業）／環境・エネルギー施設／45 歳～49 歳)

- ・作業所では各種申請や品質管理の記録など、省くことができない書類が多い。それらについては、電子申請やデータでの保管により、負担を減らして頂きたい。

(民間公益企業（鉄道）／運輸・空港施設／35 歳未満)

- ・公共工事で試しにいろいろと行う事は良い事だが、地方は予算が無いせいか時代に逆行して年々コストが厳しくなり、労働者賃金を上げることなどまったく配慮していないと感じる。民間より先に地方の公共工事を見直す事が大切と感じる。民間は法律で縛ればなんとかなると思う。

(その他官庁（独立行政法人等）／医療・福祉施設／50 歳 54 歳)

- ・鉄道工事特有の資格者が不足しており、業務が一人に集中する傾向がある。人員増強するにもすぐに出来ないのが現状。人件費の確保も課題。

(民間公益企業（鉄道）／運輸・空港施設／35 歳～39 歳)

- ・土日しか作業できない工事もあり、平日を休みにしているが、電話も鳴るし、会議もあるので、休んだ気になれない。

(民間企業（不動産業）／事務所・庁舎／40 歳～44 歳)



## XII. 基礎データ

### 加入組合別回答数

| 加盟組合名  | 回答数 | 比率    |  | 加盟組合名  | 回答数 | 比率     |
|--------|-----|-------|--|--------|-----|--------|
| 青木あすなろ | 10  | 1.4%  |  | 東洋     | 24  | 3.5%   |
| アサヌマ   | 60  | 8.6%  |  | 戸田     | 44  | 6.3%   |
| 安藤ハザマ  | 47  | 6.8%  |  | 飛島     | 15  | 2.2%   |
| 奥村     | 28  | 4.0%  |  | 中山     | 5   | 0.7%   |
| 鴻池     | 30  | 4.3%  |  | 西松     | 30  | 4.3%   |
| 国土     | 11  | 1.6%  |  | 野村     | 0   | 0.0%   |
| 五洋     | 20  | 2.9%  |  | ピーエス三菱 | 9   | 1.3%   |
| 佐藤     | 15  | 2.2%  |  | フジタ    | 76  | 11.0%  |
| 佐藤秀    | 4   | 0.6%  |  | 松村     | 0   | 0.0%   |
| シミズ    | 89  | 12.8% |  | 馬淵     | 7   | 1.0%   |
| JS     | 0   | 0.0%  |  | 丸彦     | 5   | 0.7%   |
| 鈴与三和   | 0   | 0.0%  |  | 三井住友   | 41  | 5.9%   |
| 銭高     | 11  | 1.6%  |  | 宮地     | 2   | 0.3%   |
| 大鉄     | 23  | 3.3%  |  | 名工     | 12  | 1.7%   |
| 大日本    | 25  | 3.6%  |  | 横河     | 0   | 0.0%   |
| 大豊     | 14  | 2.0%  |  | りんかい日産 | 10  | 1.4%   |
| 鉄建     | 0   | 0.0%  |  |        |     |        |
| 東鉄     | 27  | 3.9%  |  | 総数     | 694 | 100.0% |

### 回答者の従事している職務

| 回答者の従事している職務     | 件数  | 比率     | 比率（不明除く） |
|------------------|-----|--------|----------|
| 現場代理人、作業所所長等     | 580 | 83.6%  | 83.8%    |
| 監理技術者、主任技術者、副所長等 | 59  | 8.5%   | 8.5%     |
| 担当技術者            | 53  | 7.6%   | 7.7%     |
| 不明               | 2   | 0.3%   |          |
|                  |     |        |          |
| 総数               | 694 | 100.0% |          |



### 回答者の年齢

| 回答者の年齢    | 件数  | 比率     | 比率（不明除く） |
|-----------|-----|--------|----------|
| 35 歳未満    | 62  | 8.9%   | 9.0%     |
| 35 歳～39 歳 | 71  | 10.2%  | 10.3%    |
| 40 歳～44 歳 | 93  | 13.4%  | 13.4%    |
| 45 歳～49 歳 | 212 | 30.5%  | 30.6%    |
| 50 歳～54 歳 | 161 | 23.2%  | 23.3%    |
| 55 歳～59 歳 | 62  | 8.9%   | 9.0%     |
| 60 歳以上    | 31  | 4.5%   | 4.5%     |
| 不明        | 2   | 0.3%   |          |
|           |     |        |          |
| 総数        | 694 | 100.0% |          |

### 従事している作業所の着工年月

| 契約着工年月                 | 件数  | 比率     | 比率（不明除く） |
|------------------------|-----|--------|----------|
| 2019 年 6 月以前           | 174 | 25.1%  | 25.3%    |
| 2019 年 7 月～2019 年 12 月 | 149 | 21.5%  | 21.6%    |
| 2020 年 1 月～2020 年 3 月  | 105 | 15.1%  | 15.2%    |
| 2020 年 4 月～2020 年 6 月  | 130 | 18.7%  | 18.9%    |
| 2020 年 7 月以降           | 131 | 18.9%  | 19.0%    |
| 不明                     | 5   | 0.7%   |          |
|                        |     |        |          |
| 総数                     | 694 | 100.0% |          |

### 従事している作業所の竣工年月

| 契約竣工年月         | 件数  | 比率     | 比率（不明除く） |
|----------------|-----|--------|----------|
| 2020 年 12 月以前  | 122 | 17.6%  | 17.7%    |
| 2021 年 1 月～3 月 | 195 | 28.1%  | 28.3%    |
| 2021 年 4 月～9 月 | 153 | 22.0%  | 22.2%    |
| 2021 年 10 月以降  | 219 | 31.6%  | 31.8%    |
| 不明             | 5   | 0.7%   |          |
|                |     |        |          |
| 総数             | 694 | 100.0% |          |

従事している作業所の工期日数

| 契約竣工年月         | 件数  | 比率     | 比率（不明除く） |
|----------------|-----|--------|----------|
| 6 ヶ月未満         | 23  | 3.3%   | 3.3%     |
| 6 ヶ月～1 年未満     | 139 | 20.0%  | 20.2%    |
| 1 年～1 年 6 ヶ月未満 | 179 | 25.8%  | 26.0%    |
| 1 年 6 ヶ月～2 年未満 | 141 | 20.3%  | 20.3%    |
| 2 年以上          | 207 | 29.8%  | 30.0%    |
| 不明             | 5   | 0.7%   |          |
|                |     |        |          |
| 総数             | 694 | 100.0% |          |

従事している作業所の用途

| 用途          | 件数  | 比率     | 比率（不明除く） |
|-------------|-----|--------|----------|
| 住宅（分譲）      | 98  | 14.1%  | 14.2%    |
| 住宅（賃貸・自家使用） | 44  | 6.3%   | 6.4%     |
| 文化・教育施設     | 61  | 8.8%   | 8.8%     |
| 医療・福祉施設     | 40  | 5.8%   | 5.8%     |
| 事務所・庁舎      | 106 | 15.3%  | 15.3%    |
| 工場・生産施設     | 117 | 16.9%  | 16.9%    |
| 倉庫・物流施設     | 52  | 7.5%   | 7.5%     |
| 店舗・商業施設     | 33  | 4.8%   | 4.8%     |
| 運輸・空港施設     | 28  | 4.0%   | 4.1%     |
| レジャー施設      | 4   | 0.6%   | 0.6%     |
| 宿泊・福利施設     | 34  | 4.9%   | 4.9%     |
| 宗教施設        | 4   | 0.6%   | 0.6%     |
| 環境・エネルギー施設  | 7   | 1.0%   | 1.0%     |
| スポーツ施設・体育館  | 5   | 0.7%   | 0.7%     |
| オリパラ関連施設    | 0   | 0.0%   | 0.0%     |
| その他         | 58  | 8.4%   | 8.4%     |
| 不明          | 3   | 0.4%   |          |
|             |     |        |          |
| 総数          | 694 | 100.0% |          |

従事している作業所の発注者

| 配員合計人数               | 件数  | 比率     | 比率（不明除く） |
|----------------------|-----|--------|----------|
| ① 国土交通省              | 8   | 1.2%   | 1.2%     |
| ② その他中央官庁            | 20  | 2.9%   | 2.9%     |
| ③ 地方自治体              | 61  | 8.8%   | 8.9%     |
| ④ その他官庁(独立行政法人等)     | 28  | 4.0%   | 4.1%     |
| ⑤ 民間公益企業(鉄道)         | 49  | 7.1%   | 7.1%     |
| ⑥ 民間公益企業(電気・ガス・水道事業) | 8   | 1.2%   | 1.2%     |
| ⑦ 民間企業(建設業)          | 47  | 6.8%   | 6.8%     |
| ⑧ 民間企業(製造業)          | 135 | 19.5%  | 19.6%    |
| ⑨ 民間企業(卸・小売業)        | 26  | 3.7%   | 3.8%     |
| ⑩ 民間企業(不動産業)         | 138 | 19.9%  | 20.1%    |
| ⑪ 民間企業(倉庫・運送業)       | 29  | 4.2%   | 4.2%     |
| ⑫ 特定目的会社             | 18  | 2.6%   | 2.6%     |
| ⑬ 学校法人               | 37  | 5.3%   | 5.4%     |
| ⑭ 医療・福祉法人            | 29  | 4.2%   | 4.2%     |
| ⑮ その他                | 55  | 7.9%   | 8.0%     |
| 不明                   | 6   | 0.9%   |          |
|                      |     |        |          |
| 総数                   | 694 | 100.0% |          |

従事している作業所の工種

| 工種        | 件数  | 比率     | 比率（不明除く） |
|-----------|-----|--------|----------|
| 新築        | 417 | 60.1%  | 60.3%    |
| 増築        | 56  | 8.1%   | 8.1%     |
| 改修・リニューアル | 107 | 15.4%  | 15.5%    |
| 解体        | 19  | 2.7%   | 2.7%     |
| 解体+新築     | 92  | 13.3%  | 13.3%    |
| 不明        | 3   | 0.4%   |          |
|           |     |        |          |
| 総数        | 694 | 100.0% |          |

従事している作業所の勤務形態

| カテゴリ | 件数  | 比率      | 比率（不明除く） |
|------|-----|---------|----------|
| 日勤   | 658 | 94. 8%  | 95. 4%   |
| 夜勤   | 2   | 0. 3%   | 0. 3%    |
| 昼夜とも | 30  | 4. 3%   | 4. 3%    |
| 不明   | 4   | 0. 6%   |          |
|      |     |         |          |
| 総数   | 694 | 100. 0% |          |

従事している作業所の配員合計人数

| 配員合計人数 | 件数  | 比率      | 比率（不明除く） |
|--------|-----|---------|----------|
| 1 人    | 37  | 5. 3%   | 5. 4%    |
| 2 人    | 61  | 8. 8%   | 8. 9%    |
| 3 人    | 84  | 12. 1%  | 12. 2%   |
| 4～5 人  | 168 | 24. 2%  | 24. 5%   |
| 6～7 人  | 119 | 17. 1%  | 17. 3%   |
| 8～10 人 | 108 | 15. 6%  | 15. 7%   |
| 11 人以上 | 109 | 15. 7%  | 15. 9%   |
| 不明     | 8   | 1. 2%   |          |
|        |     |         |          |
| 総数     | 694 | 100. 0% |          |

従事している作業所の所在地

| 所在地 | 件数  | 比率    |  | 所在地 | 件数  | 比率     |
|-----|-----|-------|--|-----|-----|--------|
| 北海道 | 38  | 5.5%  |  | 兵庫  | 22  | 3.2%   |
| 青森  | 1   | 0.1%  |  | 京都  | 25  | 3.6%   |
| 岩手  | 5   | 0.7%  |  | 奈良  | 4   | 0.6%   |
| 秋田  | 4   | 0.6%  |  | 滋賀  | 6   | 0.9%   |
| 山形  | 9   | 1.3%  |  | 和歌山 | 2   | 0.3%   |
| 宮城  | 14  | 2.0%  |  | 岡山  | 7   | 1.0%   |
| 福島  | 12  | 1.7%  |  | 広島  | 27  | 3.9%   |
| 群馬  | 6   | 0.9%  |  | 山口  | 9   | 1.3%   |
| 栃木  | 5   | 0.7%  |  | 島根  | 3   | 0.4%   |
| 茨城  | 19  | 2.7%  |  | 鳥取  | 2   | 0.3%   |
| 東京  | 132 | 19.0% |  | 香川  | 3   | 0.4%   |
| 神奈川 | 40  | 5.8%  |  | 愛媛  | 4   | 0.6%   |
| 千葉  | 26  | 3.7%  |  | 徳島  | 4   | 0.6%   |
| 埼玉  | 27  | 3.9%  |  | 高知  | 3   | 0.4%   |
| 愛知  | 58  | 8.4%  |  | 福岡  | 26  | 3.7%   |
| 三重  | 7   | 1.0%  |  | 佐賀  | 2   | 0.3%   |
| 岐阜  | 18  | 2.6%  |  | 熊本  | 5   | 0.7%   |
| 静岡  | 15  | 2.2%  |  | 長崎  | 8   | 1.2%   |
| 長野  | 1   | 0.1%  |  | 大分  | 0   | 0.0%   |
| 山梨  | 3   | 0.4%  |  | 宮崎  | 2   | 0.3%   |
| 新潟  | 3   | 0.4%  |  | 鹿児島 | 6   | 0.9%   |
| 富山  | 9   | 1.3%  |  | 沖縄  | 3   | 0.4%   |
| 石川  | 4   | 0.6%  |  | 不明  | 1   | 0.1%   |
| 福井  | 5   | 0.7%  |  |     |     |        |
| 大阪  | 59  | 8.5%  |  | 総数  | 694 | 100.0% |